

岩内町 人口ビジョン

(案)

岩内町 人口ビジョン

岩内町人口ビジョンの位置づけ

岩内町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の趣旨に基づき、岩内町における人口の現状の分析を行い、人口に関する地域住民の認識を共有し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示するものです。

このため、地域の実情に応じた平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 か年の目標や施策の基本的方向性や、具体的な施策をまとめた「地方版総合戦略」を策定する上で重要な基礎となることを認識し、人口ビジョンを策定することを目的としています。

岩内町人口ビジョンの対象期間

岩内町人口ビジョンの対象期間は、25 年後の平成 52 年(2040 年)、45 年後の平成 72 年(2060 年)とし、岩内町総合計画(2009 年度～2018 年度)との整合性を図るとともに、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計を基礎数値として用いています。

国の長期ビジョン

■長期ビジョンの趣旨

わが国は、50 年後に 1 億人程度の人口を維持することを目指し、日本の人口動向を分析し、将来展望を示しています。

■人口現状と将来展望

●日本の人口減少をどう考えるか

- ・日本は、2008 年をピークとして人口減少時代へ突入し、今後一貫して人口が減少し続けると推計されている。
- ・地域によって状況が異なり、地方では本格的な人口減少に直面している市町村が多い。

●人口減少が経済社会に与える影響をどう考えるか

- ・人口の減少により、経済規模の縮小や国民生活の水準が低下する恐れがある。

●「東京一極集中」の問題をどう考えるか

- ・地方から東京圏への人口流入は続いており、特に若い世代が東京圏に流入する。

●人口減少に歯止めをかけることの意味をどう考えるか

- ・出生率の改善が早期であるほど、その効果は大きい。

■目指すべき将来方向と今後の基本戦略

●目指すべき「将来方向」をどう考えるか

- ・将来にわたって活力ある日本社会を維持することが基本方向。
- ・国民の、地方移住や結婚・出産・子育てといった希望を実現する。

●取り組むべき「政策目標」をどう考えるか

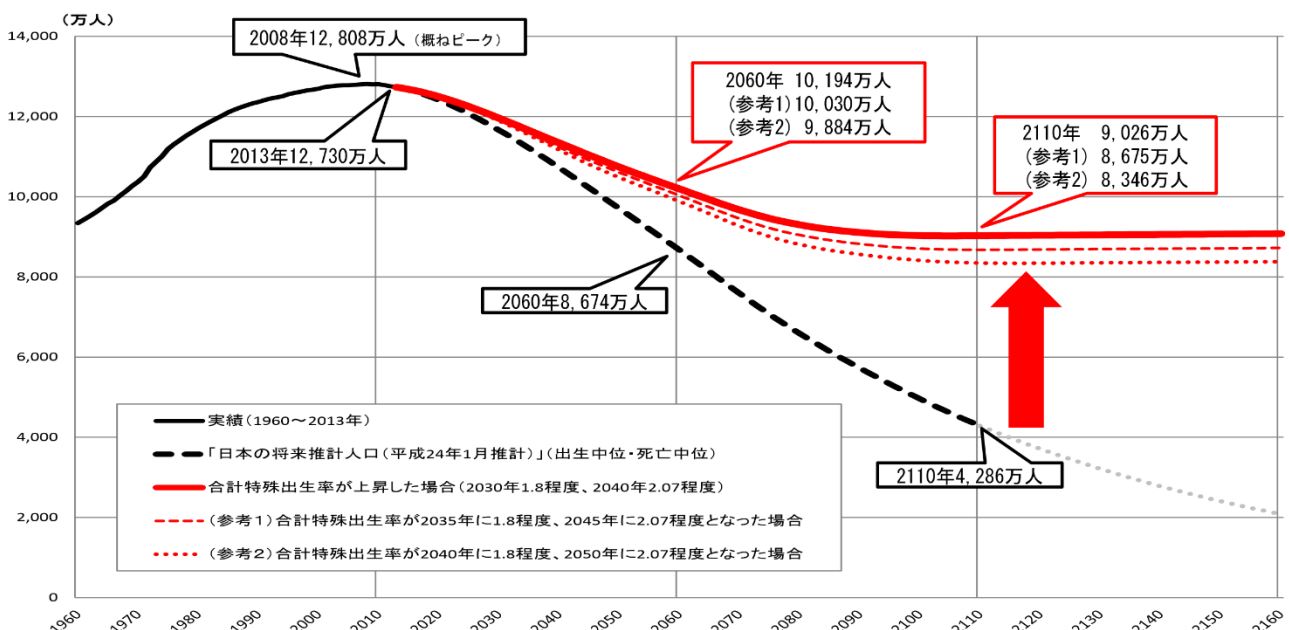
- ・人口減少克服・地方創生に正面から取り組むとともに、地域の特性に即した対応や制度全般の見直しを進めていく必要がある。
- ・以下の中長期的な政策目標を提示する。
 - ①若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
 - ②東京圏への人口の過度の集中の是正
 - ③地域の特性に即した地域課題の解決

●今後、この問題にどのような姿勢で臨むべきか

- ・国民的論議を喚起し、人口減少は国家の根本に関わる問題であるとの基本認識を共有し、中長期的な目標を掲げ継続的に取り組む。
- ・地域住民の参加も得る形で、地方の発意と自主的な取組を基本とし、国がそれを様々な面で支援していく。

■ 我が国の人口の推移と長期的な見通し ■

- ・国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人にまで減少すると見通されている。
- ・仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度でおおむね安定的に推移するものと推計される。
- ・なお、仮に合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口がおおむね300万人程度少なくなると推計される。



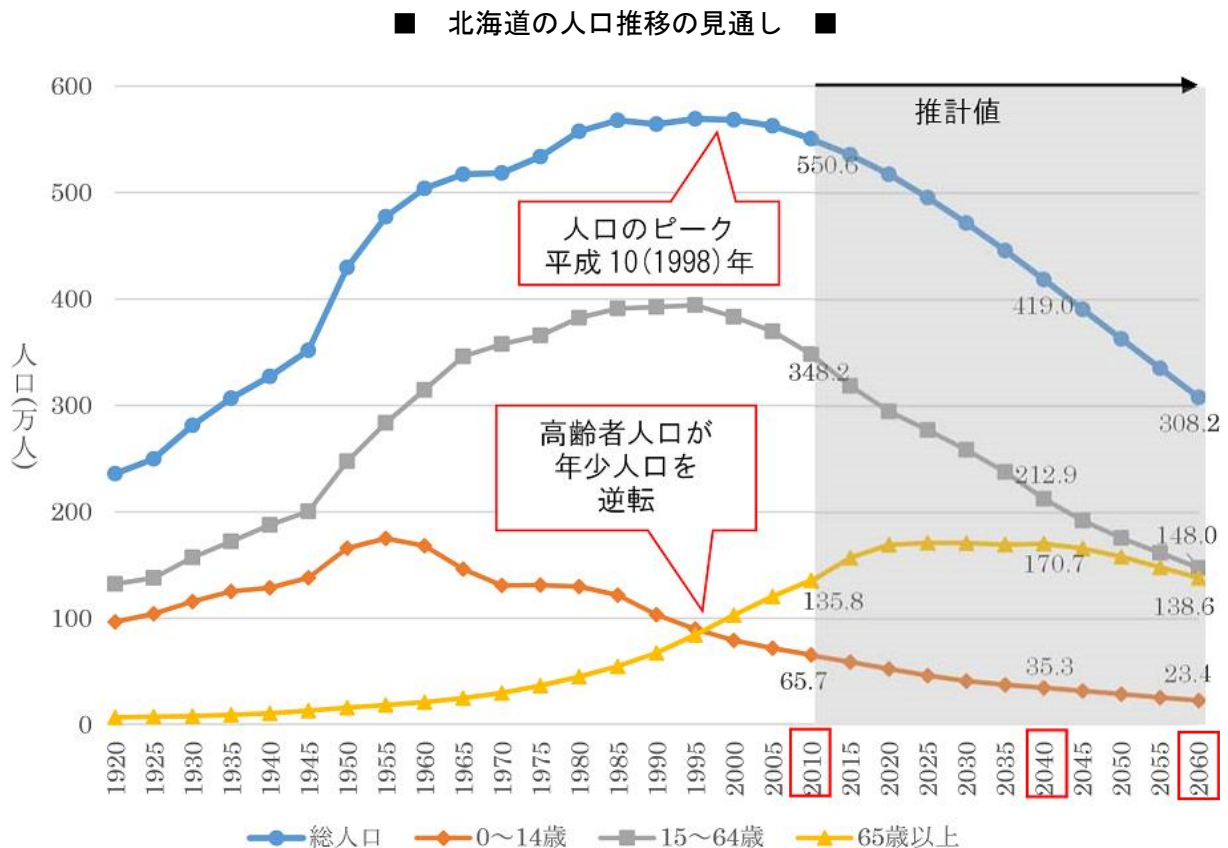
（注1）実績は、総務省統計局「国勢調査」等による（各年10月1日現在の人口）。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」は出生中位・死亡中位の仮定による。2110～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。

（注2）「合計特殊出生率が上昇した場合」は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。

北海道人口ビジョン

北海道では、戦後、1970年代の高度経済成長期と1980年代後半～1990年代前半のいわゆるバブル経済期を除くと、1990年代後半までは人口増加が続いたが、平成10(1998)年に最も多い約570万人に達して以降、現在まで、人口減少が続いている。

また、国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した将来人口推計では、2040年の人口は419万人、2060年の人口は約308万人にまで減少すると見込まれる。



■ 目指すべき将来の方向

● 人口減少への対応方針

○ 人口減少の進行の緩和

- ・ 自然減（出生数＜死亡数）への対応
- ・ 社会減（転入者数＜転出者数）への対応

○ 人口減少により地域に生じる様々な課題への対応

●取組の基本方針

- 道民をはじめ、企業、NPO、市町村、道等が人口減少問題に関する基本認識を共有し、それぞれが役割を発揮しながら、その対策に一体的に取り組む。
- 広域分散型で様々な資源を有するなど、地域ごとに異なる本道の特性や実情に応じ、多様な地域社会のあり方を踏まえた取組を進める。
- 人口減少問題への対応の視点から、これまでの取組を見つめ直し、長期的展望に立って、有効な対策を総合的に構築し実施する。

●目指す姿とその実現に向けた取組

○「個性豊かで持続可能な地域社会」の実現に向けて

- ・結婚・出産の希望の実現と地域全体による子育て環境づくり
- ・地域の資源や特性を生かし、生き生きと働くことのできる就業の場の確保
- ・将来にわたって暮らし続けることのできる生活環境の確保に取り組む

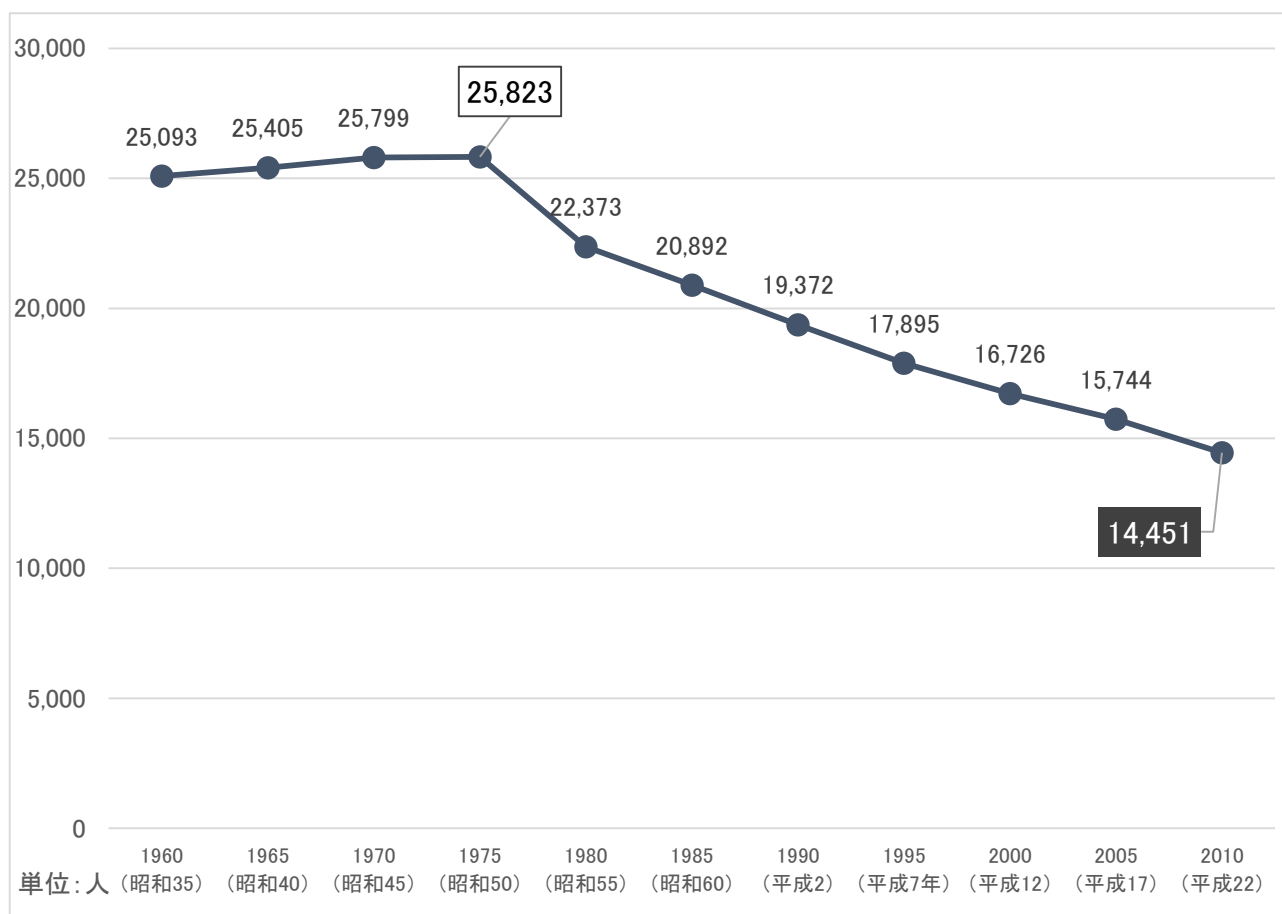
岩内町の人口の現状分析

岩内町における1960年（昭和35年）以降の人口推移を国勢調査からみると、1960年（昭和35年）時点では25,093人であり、ピークとなる1975年（昭和50年）の25,823人までは増加傾向にあったものの、その後減少に転じている。

2010年（平成22年）の人口は14,451人で、ピークの1975年（昭和50年）対比で56.0%となっており、5年毎に実施される国勢調査で、それぞれ1千人を超える減少となっている。

なお、2015年（平成27年）3月末時点の人口基本台帳人口をみると男性が6,364人、女性が7,219人の計13,583人（7,111世帯）となっており、2010年（平成22年）の国勢調査に比べて868人の減少となっている。

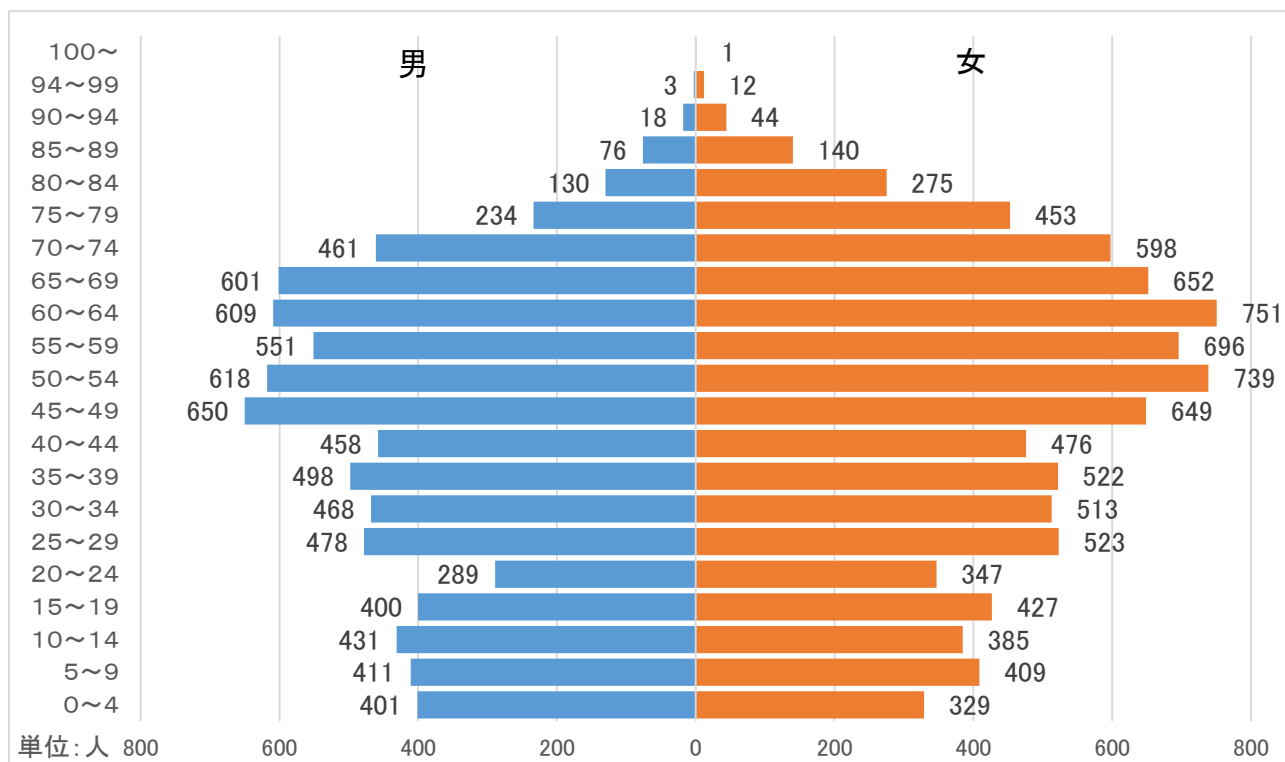
■ 岩内町の国勢調査人口推移 ■



資料）国勢調査（基準日各年10月1日）

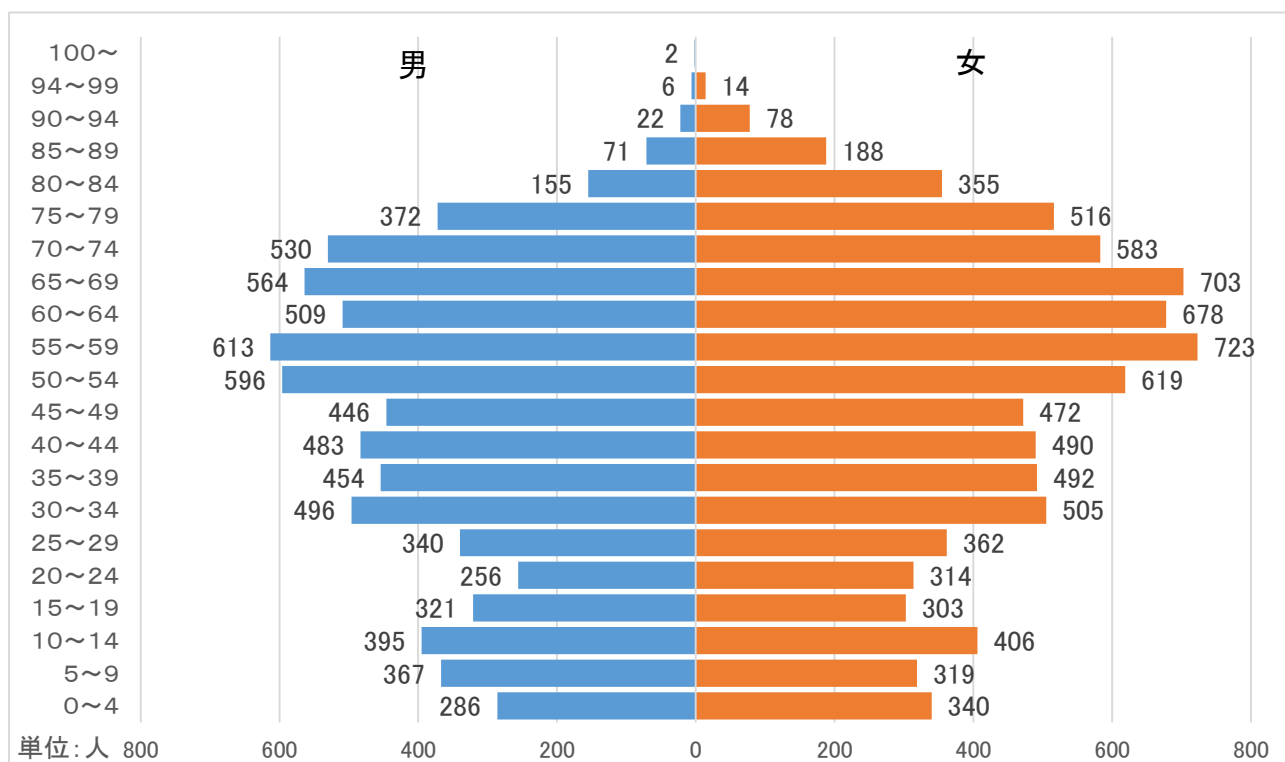
これら国勢調査による人口ピラミッドをみると、いずれの年次においても「20～24歳」で大きく減少し、壮年・高齢層で増加しているが、このことは、高校卒業後の進学・就職時に転出が増加することが大きな要因である。

■ 岩内町の人口ピラミッド：2000年（平成12年） ■

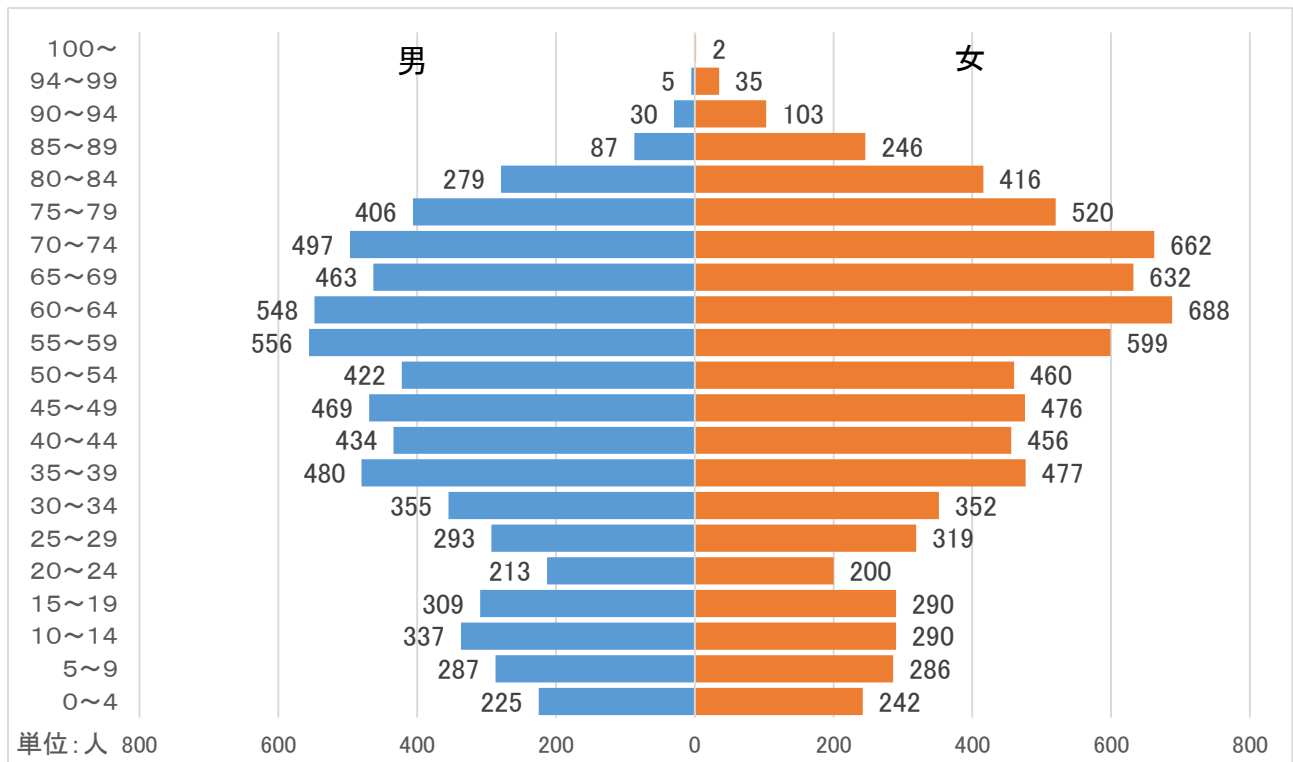


資料）国勢調査（以下同じ）

■ 岩内町の人口ピラミッド：2005年（平成17年） ■



■ 岩内町の人口ピラミッド：2010 年（平成 22 年） ■



このことについて、岩内町の年齢別人口の推移をさらに詳しくみると、2000年（平成12年）以降では、「20～24歳」と「25～29歳」、「30～34歳」などの減少が顕著であり、2010年（平成22年）には「20～24歳」が413人、「25～29歳」が612人、「30～34歳」が707人で、それぞれ2000年（平成12年）対比で64.9%、61.1%、72.1%となっており、大きく減少している。

その他、2010年（平成22年）と2000年（平成12年）対比で減少しているのは、「0～4歳」の467人（2000年（平成12年）対比64.0%）、「50～54歳」の882人（同65.0%）、「5～9歳」の573人（同69.9%）などとなっているが、特に若年層での減少幅が顕著である。

一方、70歳以上の年齢階層では増加しているが、このことは平均余命の延伸に加えて、福祉や医療といった都合により周辺町村からの転入が増加しているものと考えられる。

■ 岩内町の年齢別人口の推移 ■

単位:人	2000年(平成12年)			2005年(平成17年)			2010年(平成22年)			2000年 対比	2005年 対比
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女		
0～4歳	730	401	329	626	286	340	467	225	242	64.0%	74.6%
5～9歳	820	411	409	686	367	319	573	287	286	69.9%	83.5%
10～14歳	816	431	385	801	395	406	627	337	290	76.8%	78.3%
15～19歳	827	400	427	624	321	303	599	309	290	72.4%	96.0%
20～24歳	636	289	347	570	256	314	413	213	200	64.9%	72.5%
25～29歳	1,001	478	523	702	340	362	612	293	319	61.1%	87.2%
30～34歳	981	468	513	1,001	496	505	707	355	352	72.1%	70.6%
35～39歳	1,020	498	522	946	454	492	957	480	477	93.8%	101.2%
40～44歳	934	458	476	973	483	490	890	434	456	95.3%	91.5%
45～49歳	1,299	650	649	918	446	472	945	469	476	72.7%	102.9%
50～54歳	1,357	618	739	1,215	596	619	882	422	460	65.0%	72.6%
55～59歳	1,247	551	696	1,336	613	723	1,155	556	599	92.6%	86.5%
60～64歳	1,360	609	751	1,187	509	678	1,236	548	688	90.9%	104.1%
65～69歳	1,253	601	652	1,267	564	703	1,095	463	632	87.4%	86.4%
70～74歳	1,059	461	598	1,113	530	583	1,159	497	662	109.4%	104.1%
75～79歳	687	234	453	888	372	516	926	406	520	134.8%	104.3%
80～84歳	405	130	275	510	155	355	695	279	416	171.6%	136.3%
85～89歳	216	76	140	259	71	188	333	87	246	154.2%	128.6%
90～94歳	62	18	44	100	22	78	133	30	103	214.5%	133.0%
95～99歳	15	3	12	20	6	14	40	5	35	266.7%	200.0%
100歳以上	1		1	2	2		3	1	2	300.0%	150.0%

資料) 国勢調査

注) 2010年（平成22年）の対比はそれぞれ総数

人口動態と合計特殊出生率（TFR）

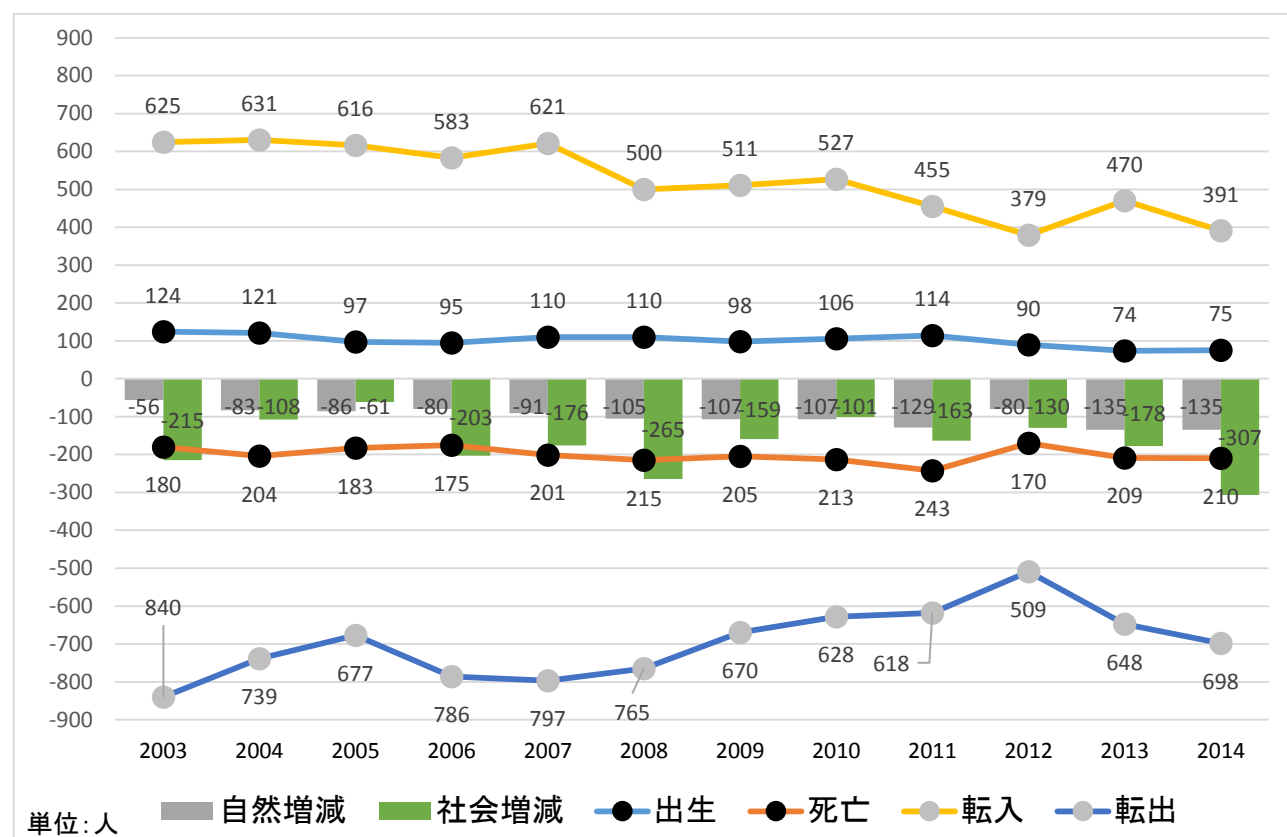
■人口動態

岩内町の住民基本台帳から社会増減や自然増減、その他増減についてみると、いずれの年度でも転出数が転入数を上回っており、2014年度（平成26年度）は転出数698人に対し、転入数が391人で差し引き転出超過数が307人となっている。

自然増減についても死亡数が出生数を上回っており、2014年度（平成26年度）では死亡数が210人に対し、出生数が75人と差し引き死亡超過数が135人となっている。

これらから、岩内町は自然増減についても、社会増減についても減少傾向にあることがわかるが、その減少幅も拡大傾向にある。

■ 岩内町の社会増減と自然増減の推移 ■



資料) 住民基本台帳（各年4月1日～翌3月31日）

■ 岩内町の社会増減と自然増減の推移 ■

単位:人	自然増減			社会増減		
	出生	死亡	自然増減	転入	転出	社会増減
1997(平成 9)	138	154	-16	707	931	-224
1998(平成 10)	130	166	-36	699	732	-33
1999(平成 11)	121	197	-76	606	848	-242
2000(平成 12)	126	158	-32	676	760	-84
2001(平成 13)	123	163	-40	686	739	-53
2002(平成 14)	135	181	-46	583	820	-237
2003(平成 15)	124	180	-56	625	840	-215
2004(平成 16)	121	204	-83	631	739	-108
2005(平成 17)	97	183	-86	616	677	-61
2006(平成 18)	95	175	-80	583	786	-203
2007(平成 19)	110	201	-91	621	797	-176
2008(平成 20)	110	215	-105	500	765	-265
2009(平成 21)	98	205	-107	511	670	-159
2010(平成 22)	106	213	-107	527	628	-101
2011(平成 23)	114	243	-129	455	618	-163
2012(平成 24)	90	170	-80	379	509	-130
2013(平成 25)	74	209	-135	470	648	-178
2014(平成 26)	75	210	-135	391	698	-307

資料) 住民基本台帳 (各年 4 月 1 日～翌 3 月 31 日)

これら社会増減の状況について、国勢調査からより具体的にみると、2010 年（平成 22 年）の道内市別で転出超過が多いのは、札幌市の 428 人、次いで小樽市の 92 人、倶知安町の 49 人、神恵内村の 46 人などとなっている。一方で、転入超過の状況をみると、最も多いのが函館市の 14 人、次いで岩見沢市の 12 人となっているが、そのほかに転入超過が 10 人を超える市町村はない。

なお、道外については、転入が 205 人、転出が 225 人の転出超過が 20 人となっているが、他市町村にみられるような関東圏への偏りなどはあまりない。

■ 岩内町の転入出の状況（2010年（平成22年）） ■

転入		転出		※転入－転出
道内他市区町村から	1,146	道内他市区町村へ	1,871	-725
札幌市	326	札幌市	754	-428
共和町	136	共和町	167	-31
小樽市	53	小樽市	145	-92
倶知安町	37	倶知安町	86	-49
余市町	36	余市町	68	-32
函館市	34	神恵内村	56	-46
泊村	29	泊村	45	-16
江別市	26	江別市	39	-13
岩見沢市	24	室蘭市	36	-20
寿都町	24	旭川市	32	-16
苫小牧市	23	千歳市	28	-21
帯広市	18	苫小牧市	27	-4
旭川市	16	石狩市	25	-18
室蘭市	16	函館市	20	14
蘭越町	14	恵庭市	19	-8
根室市	12	寿都町	19	5
伊達市	12	京極町	17	-14
北広島市	12	伊達市	16	-4
恵庭市	11	蘭越町	16	-2
留萌市	10	帯広市	15	3
神恵内村	10	ニセコ町	15	-7
その他道内	267	北見市	14	-7
		名寄市	14	-8
他都府県から	205	岩見沢市	12	12
東京都	27	滝川市	12	-10
青森県	20	八雲町	11	-4
埼玉県	17	登別市	10	-3
兵庫県	16	北広島市	10	2
神奈川県	15	その他道内	143	※
愛知県	14			
宮城県	13	他都府県へ	225	-20
福島県	11	兵庫県	29	-13
千葉県	10	東京都	20	7
その他道外	62	青森県	19	1
		千葉県	18	-8
国外から	19	神奈川県	16	-1
		埼玉県	14	3
		愛知県	12	2
		その他道外	97	※

資料）国勢調査（2010年（平成22年））

注1）道内市町村の各市町村と、他県の各都府県はそれぞれ内数で、10人を越えるものを抽出

注2）前回（2005年（平成17年））の国勢調査以降（5年間）に転入や転出があった数

また、常住地による人口と就業者数、従業地・通学地による人口と従業地による就業者数をみると、岩内町を常住地とする人口では、2010年（平成22年）の総数（夜間人口）14,451人に対して、「他市区

町村で従業・通学」が 1,792 人、「他県で従業・通学」が 16 人の計 1,808 人と 12.5%となっており、9 割近くが岩内町内で従業や通学していることがわかる。

■ 岩内町を常住地とする人口（2010 年（平成 22 年）） ■

単位:人	総数 (夜間人口)	従業も 通学もしてい ない	自宅で 従業	自宅外の 町内で 従業・通学	他市区町村 で従業・通学	他県で 従業・通学	(従業地・ 通学地) 不詳
総数(男女別)	14,451	6,168	891	5,440	1,792	16	160
15 歳未満	1,667	628	—	1,035	4	—	—
15～19 歳	599	41	1	442	111	—	4
20～24 歳	413	70	4	228	95	—	16
25～29 歳	612	152	14	282	142	1	22
30～34 歳	707	155	27	320	189	1	16
35～39 歳	957	199	36	483	216	1	23
40～44 歳	890	191	43	422	206	—	28
45～49 歳	945	178	63	457	236	2	11
50～54 歳	882	182	68	433	188	1	11
55～59 歳	1,155	312	137	515	183	4	8
60～64 歳	1,236	485	146	449	152	5	4
65～69 歳	1,095	696	119	223	52	1	5
70～74 歳	1,159	942	105	99	13	—	—
75～79 歳	926	819	73	28	3	—	3
80～84 歳	695	634	38	17	2	—	4
85 歳以上	509	484	17	7	—	—	1
不詳	4	—	—	—	—	—	4

資料) 国勢調査 (2010 年 (平成 22 年))

注) 常住地や従業地、通学地等の不詳が異なることから、総数が合わない場合がある (以下、同じ)

また、特に従業者数に絞ってみると、総数 6,627 人に対して「他市町村で従業」が 1,688 人、「他県で従業」が 16 人の計 3,274 人となっているが、このことは、岩内町内を常住地としている者の 25.7%が岩内町外に通勤（勤務）していることを意味している。

一方で、岩内町を従業地や通学地にしている町外常住者をみると、総数（昼間人口）の 13,685 人に対して、「道内他市町村に常住」が 983 人、「他県に常住」が 1 人の計 984 人で、全体の 7.2%となっている。このうち、従業者については、5,835 人に対して町外常住者は 858 人で、全体の 14.7%となっている。

これらを改めて整理すると、岩内町に常住する者の 12.5%が町外で従業、通学し、特に従業者については 25.7%が町外で従業しているのに対し、岩内町外に常住する者が岩内町内で従業、通学する比率はそれぞれ 7.2%、14.7%となっていることから、岩内町から他市町村に従業、通学する者の方が、他市町村から岩内町に従業、通学する者より多いことがわかる。

■ 岩内町を常住地とする従業者数（2010 年（平成 22 年）） ■

単位: 人	総数	自宅で従業	自宅外の 町内で従業	他市町村で 従業	他県で従業	(従業地) 不詳
総数(男女別)	6,627	891	3,995	1,688	16	53
15 歳未満	－	－	－	－	－	－
15～19 歳	63	1	38	24	－	－
20～24 歳	316	4	224	82	－	6
25～29 歳	448	14	282	142	1	10
30～34 歳	542	27	320	189	1	6
35～39 歳	743	36	483	216	1	8
40～44 歳	681	43	422	206	－	10
45～49 歳	760	63	457	236	2	4
50～54 歳	690	68	433	188	1	1
55～59 歳	839	137	515	183	4	4
60～64 歳	747	146	448	152	5	1
65～69 歳	397	119	223	52	1	3
70～74 歳	217	105	99	13	－	－
75～79 歳	103	73	27	3	－	－
80～84 歳	57	38	17	2	－	－
85 歳以上	24	17	7	－	－	－
不詳	－	－	－	－	－	－

資料) 国勢調査（2010 年（平成 22 年）：以下同じ）

■ 岩内町を従業地・通学地とする人口・従業者数（2010 年（平成 22 年）） ■

単位: 人	従業地・通学地による人口			従業地による従業者数		
	総数 (昼間人口)	うち道内他市 町村に常住	うち他県に常住	総数	うち道内他市 町村に常住	うち他県に常住
総数(男女別)	13,685	983	1	5,835	858	1
15 歳未満	1,667	3	－	－	－	－
15～19 歳	626	134	－	52	13	－
20～24 歳	377	57	－	292	56	－
25～29 歳	526	55	－	362	55	－
30～34 歳	611	88	－	446	88	－
35～39 歳	876	132	－	662	132	－
40～44 歳	784	96	－	575	96	－
45～49 歳	810	94	1	625	94	1
50～54 歳	792	96	－	600	96	－
55～59 歳	1,089	109	－	773	109	－
60～64 歳	1,164	76	－	675	76	－
65～69 歳	1,070	81	3	2,705	80	3
70～74 歳	1,158	23	－	1,337	23	－
75～79 歳	928	8	1	611	8	1
80～84 歳	4,875	2	－	261	2	－
85 歳以上	4,293	－	－	90	－	－
不詳	332	－	－	－	－	－

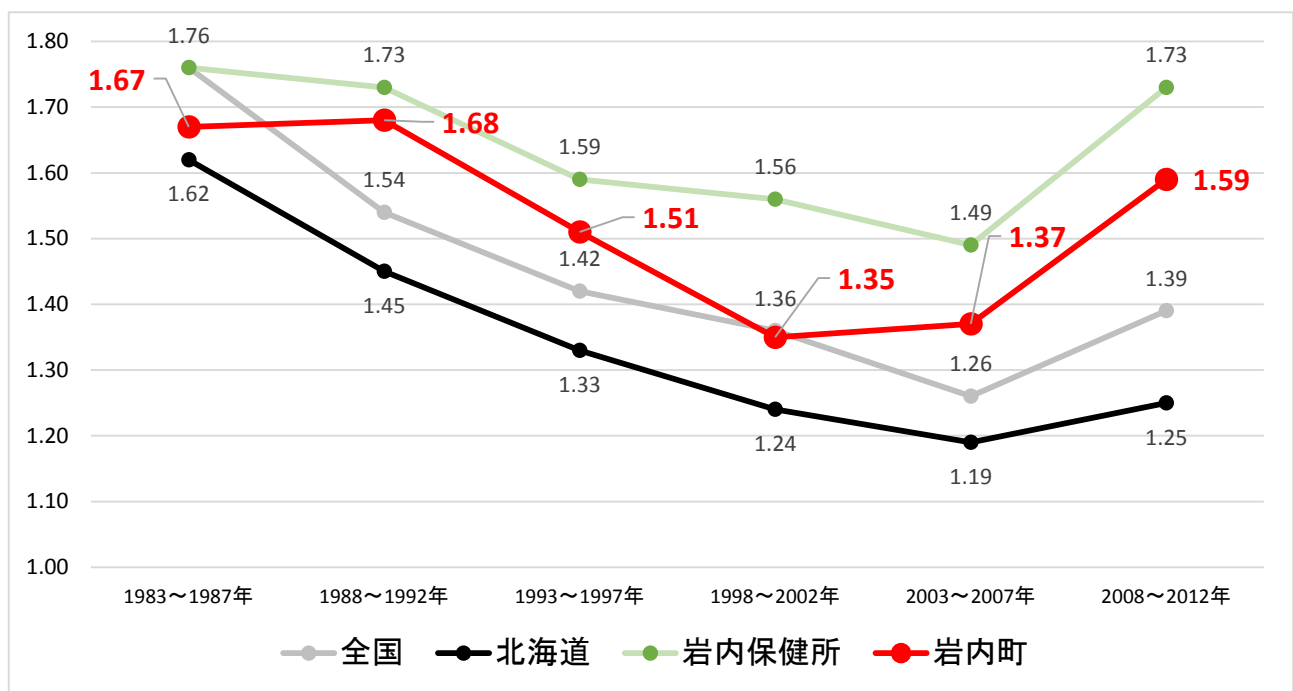
■合計特殊出生率（TFR）

合計特殊出生率（TFR：Total Fertility Rate）とは、一人の女性が一生に産む子供の平均数を示しており、例えば時期や地域などの異なる集団間の出生による人口の自然増減を比較、評価する際の重要な指標であることから、今回の推計でも用いている。

この合計特殊出生率（TFR）について、岩内町の状況をみると、なだらかな減少を続けて1998年（平成10年）～2002年（平成12年）には1.35となったが、直近値（2008年（平成20年）～2012年（平成24年））は1.59と増加している。この数値は北海道の1.25を0.34ポイント上回り、全国の1.39についても0.20ポイント上回っている。

なお、北海道は全国の数値よりも相対的に低い水準にあり、このことは同時期の合計特殊出生率（TFR）が1.08となっているなど札幌市の影響が大きいと考えられるが、このように一般的に都市部は低位にあると指摘されており、岩内町も周辺町村を含む岩内保健所の数値よりも低い状況にある。

■ 岩内町の合計特殊出生率（TFR）推移 ■



資料）人口動態保健所・市区町村別統計（全国は人口動態総計）

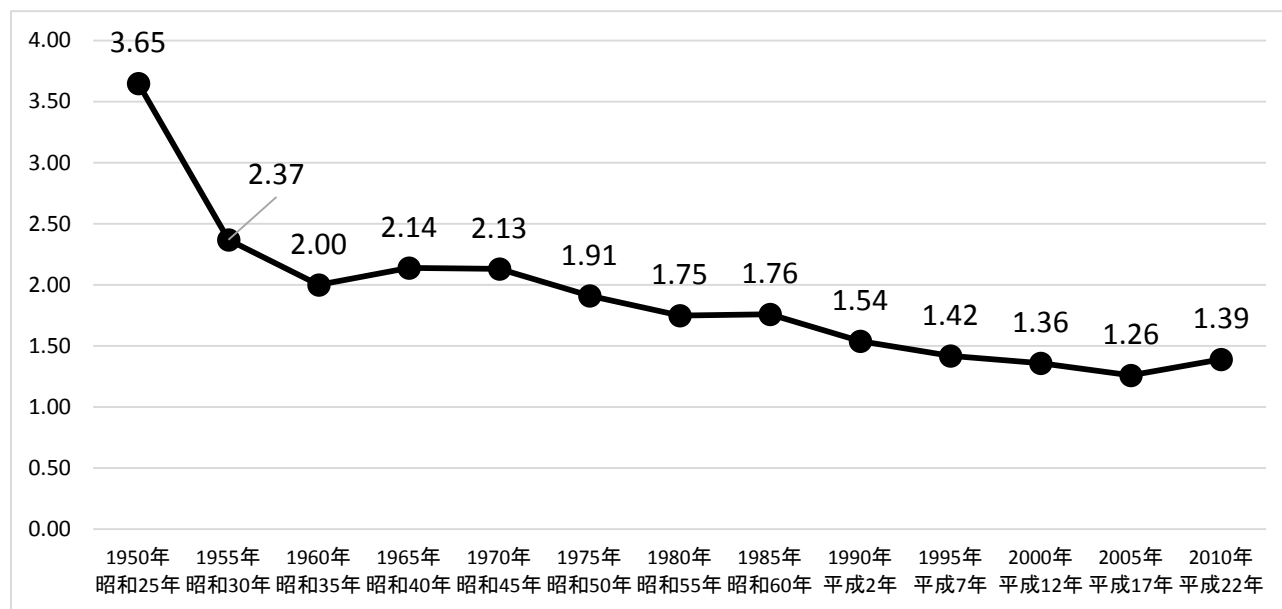
注※1）岩内保健所の所轄区域は岩内町と共和町、泊村、神恵内村

また、参考までに人口動態総覧により、全国の1950年（昭和25年）から2010年（平成22年）までの推移をみると、1950年（昭和25年）は3.65となったが、1965年（昭和40年）の2.14以降はなだらかな減少傾向にあり、2005年（平成17年）には1.26まで低下したが、2010年（平成22年）には1.39と0.13ポイント増加した。

なお、人口が均衡（増加も減少もしない）する合計特殊出生率（TFR）は2.1程度といわれており（「人口置換水準」という）、2013年（平成25年）の女性の死亡率等を考慮すると2.07（国立社会保障・人口問題研究所の算出値）となるが、1970年（昭和45年）の2.13以降でこの水準を上回ったことはない。

また、1975 年（昭和 45 年）以降は 20 歳代の出生率が大きく低下している反面、近年では 30 歳～40 歳代の出生率が上昇傾向にあるが、直近の 2013 年（平成 25 年）では 1.43 と前年の 1.41 を 0.02 ポイント、図中の 2010 年（平成 22 年）の 1.39 を 0.04 ポイント、それぞれ上回った。

■ 全国の合計特殊出生率（TFR）推移 ■
1960 年（昭和 35 年）～2010 年（平成 22 年）：5 年刻み



資料) 人口動態総覧

注 1) 人口動態総覧に市町村別の数値はない

注 2) 過去の合計特殊出生率のピークは、統計が開始された 1947 年（昭和 22 年）の 4.54 である

経済の環境

国勢調査から産業別就業者数をみると、2010年（平成22年）では、第一次産業が257人（全体に占める割合3.9%）、第二次産業が2,031人（同30.6%）、第三次産業が4,274人（同64.5%）となっており、第二次産業の減少が大きい。これらについて、産業別に2000年（平成12年）と2010年（平成22年）の増減率でみると（サービス業（他に分類されない）を除く）、最も減少幅が大きいのが「建設業」の712人減、次いで「卸売・小売業」の618人減、「製造業」の271人減となっているが、全体の約4%程度となっている第一次産業については、農業、漁業ともに2005年（平成17年）対比ではそれぞれ52人増、32人増となっているが、2000年（平成12年）対比ではいずれも減少している。

■ 岩内町の産業別就業者数等 ■

単位：人・%	2000(平成12)年		2005(平成17)年		2010年(平成22年)				
	総数	構成	総数	構成	総数	構成	2000年 対比	男	女
総数	8,076	100.0%	6,468	100.0%	6,627	100.0%	82.1%	3,659	2,968
第1次産業	355	4.4%	184	2.8%	257	3.9%	72.4%	143	114
農業・林業	162	2.0%	80	1.2%	129	1.9%	79.6%	58	71
うち農業	148	1.8%	72	1.1%	124	1.9%	83.8%	53	71
漁業	179	2.2%	96	1.5%	128	1.9%	71.5%	85	43
第2次産業	3,014	37.3%	2,146	33.2%	2,031	30.6%	67.4%	1,478	553
鉱業・採石業・砂利採取業	4	0.0%	3	0.0%	4	0.1%	100.0%	4	－
建設業	2,009	24.9%	1,388	21.5%	1,297	19.6%	64.6%	1,162	135
製造業	1,001	12.4%	755	11.7%	730	11.0%	72.9%	312	418
第3次産業	4,707	58.3%	4,138	64.0%	4,274	64.5%	90.8%	1,998	2,276
電気・ガス・熱供給・水道業	44	0.5%	36	0.6%	62	0.9%	140.9%	50	12
情報通信業	457	5.7%	8	0.1%	13	0.2%		9	4
運輸業・郵便業			306	4.7%	328	4.9%		270	58
卸売業・小売業	1,681	20.8%	1,111	17.2%	1,063	16.0%	63.2%	435	628
金融業・保険業	174	2.2%	127	2.0%	130	2.0%	74.7%	46	84
不動産業・物品賃貸業	16	0.2%	14	0.2%	56	0.8%	350.0%	29	27
学術研究・専門・技術サービス業	1,979	24.5%			127	1.9%	6.4%	89	38
宿泊業・飲食サービス業			439	6.8%	493	7.4%		131	362
生活関連サービス業・娯楽業				0.0%	249	3.8%		94	155
教育・学習支援業			194	3.0%	217	3.3%		92	125
医療・福祉			508	7.9%	637	9.6%		170	467
複合サービス業			109	1.7%	92	1.4%		50	42
サービス業（他に分類されない）			997	15.4%	497	7.5%		324	173
公務（他に分類されるものを除く）	354	4.4%	289	4.5%	310	4.7%	87.6%	209	101
分類不能	2	0.0%	－		65	1.0%	3250.0%	40	25

資料) 国勢調査

注1) 2010年（平成22年）調査から2007年（平成19年）11月標準産業分類の改定後の産業で集計

注2) 表中の「構成」とは、全産業に占める各産業の割合

これらについて経済センサスからみると、全産業の事業者数が 895 ヶ所で、最も多いのが「卸売業・小売業」の 211 ヶ所、次いで「宿泊業」の 158 ヶ所、「建設業」の 102 ヶ所となっている。なお、全体に占める割合で全国と北海道の水準を上回っているのは、この「宿泊業」の 17.7%（全体に占める割合）、「建設業」の 11.4%などとなっている。

■ 岩内町の産業別事業者数 ■

単位: 者数・%	全国	比率	北海道	比率	岩内町	比率
全産業	5,689,366	100.0%	242,707	100.0%	895	100.0%
農林漁業	34,182	0.6%	4,597	1.9%	3	0.3%
農林業	30,662	0.5%	3,983	1.6%	2	0.2%
漁業	3,520	0.1%	614	0.3%	1	0.1%
鉱業、採石業	1,983	0.0%	188	0.1%	—	
建設業	515,080	9.1%	22,295	9.2%	102	11.4%
製造業	487,191	8.6%	11,575	4.8%	50	5.6%
電気・ガス・水道業	8,642	0.2%	667	0.3%	3	0.3%
情報通信業	66,309	1.2%	2,330	1.0%	2	0.2%
運輸業・郵便業	134,954	2.4%	6,617	2.7%	18	2.0%
卸売業・小売業	1,407,414	24.7%	58,101	23.9%	211	23.6%
金融業・保険業	87,088	1.5%	4,265	1.8%	22	2.5%
不動産業	385,072	6.8%	18,015	7.4%	80	8.9%
学術研究	232,305	4.1%	8,851	3.6%	17	1.9%
宿泊業	728,027	12.8%	33,660	13.9%	158	17.7%
生活関連サービス業	490,081	8.6%	21,449	8.8%	79	8.8%
教育・学習支援業	224,081	3.9%	8,558	3.5%	22	2.5%
医療・福祉	446,890	7.9%	19,762	8.1%	55	6.1%
複合サービス事業	34,876	0.6%	1,979	0.8%	8	0.9%
サービス業	365,457	6.4%	17,039	7.0%	53	5.9%
公務	39,734	0.7%	2,759	1.1%	12	1.3%

資料) 平成 26 年経済センサス

同様に、経済センサスから産業別従業者数をみると、最も多いのが「卸売・小売業」の 989 人（全体に占める割合 17.4%）、次いで「建設業」の 939 人（同 16.5%）などとなっているが、これらは事業者数と比較すると、岩内町では相対的に他産業より規模が大きく、雇用吸収力が大きいことがわかる。

このほかでは、「医療・福祉」の 758 人（同 13.3%）、「製造業」の 678 人（同 11.9%）、「宿泊業」の 586 人（同 10.3%）、「サービス業」の 394 人（同 6.9%）などとなっている。

なお、全国と北海道との比較で全体に占める割合が高い産業は「建設業」や「宿泊業」などとなっており、岩内町の特徴として指摘できる。

■ 岩内町の産業別従業者数 ■

単位・人・%	全国	比率	北海道	比率	岩内町	比率
全産業	61,788,853	100.0%	2,445,372	100.0%	5,680	100.0%
農林漁業	363,981	0.6%	44,181	1.8%	5	0.1%
農林業	323,423	0.5%	37,835	1.5%	4	0.1%
漁業	40,558	0.1%	6,346	0.3%	1	0.0%
鉱業、採石業	19,916	0.0%	2,151	0.1%	—	
建設業	3,791,607	6.1%	188,558	7.7%	939	16.5%
製造業	9,188,932	14.9%	200,880	8.2%	678	11.9%
電気・ガス・水道業	279,215	0.5%	13,137	0.5%	54	1.0%
情報通信業	1,631,128	2.6%	39,944	1.6%	9	0.2%
運輸業・郵便業	3,284,028	5.3%	141,025	5.8%	168	3.0%
卸売業・小売業	12,032,863	19.5%	483,989	19.8%	989	17.4%
金融業・保険業	1,513,397	2.4%	51,775	2.1%	142	2.5%
不動産業	1,496,139	2.4%	61,468	2.5%	141	2.5%
学術研究	1,891,364	3.1%	62,845	2.6%	67	1.2%
宿泊業	5,520,648	8.9%	217,326	8.9%	586	10.3%
生活関連サービス業	2,540,029	4.1%	108,719	4.4%	237	4.2%
教育・学習支援業	3,142,070	5.1%	121,070	5.0%	210	3.7%
医療・福祉	7,932,400	12.8%	356,155	14.6%	758	13.3%
複合サービス事業	518,812	0.8%	32,664	1.3%	52	0.9%
サービス業	4,745,745	7.7%	203,994	8.3%	394	6.9%
公務	1,896,579	3.1%	115,491	4.7%	251	4.4%

資料）平成 26 年経済センサス

また、世界農林業センサスから岩内町の農業をみると、販売のあった農業経営体数全体が 30 で、うち稲作を中心とした経営体数が 11、同じく酪農が 4 などとなっているが、数的には少ない。

■ 単一経営（主位部門の販売金額が 8 割以上の経営）の農業経営体 ■

経営体数	北海道	後志支庁	岩内町
参考：販売のあった経営体数	43,674	2,707	30
計	23,977	1,366	21
稲作	6,976	332	11
麦類作	320	2	－
雑穀・いも類・豆類	1,612	202	3
工芸農作物	56	－	－
露地野菜	2,590	140	－
施設野菜	1,630	162	－
果樹類	634	372	1
花き・花木	519	35	－
その他の作物	637	14	－
酪農	6,703	58	4
肉用牛	1,126	25	1
養豚	158	14	－
養鶏	92	8	－
養蚕	－	－	－
その他の畜産	924	2	1

■ 準単一複合経営（主位部門の販売金額が 6 割以上 8 割未満の経営）の農業経営体数 ■

経営体数	北海道	後志支庁	岩内町
計	9,673	829	7
稲作が主位のもの	3,479	167	5
露地野菜が主位のもの	1,783	155	－
施設野菜が主位のもの	1,055	121	－
果樹類が主位のもの	88	49	－
花き・花木が主位のもの	243	14	－
酪農が主位のもの	481	19	－
肉用牛が主位のもの	222	1	1
養鶏が主位のもの	14	3	－
養蚕が主位のもの	－	－	－
その他の畜産が主位のもの	50	1	－
その他	2,258	299	1
※複合経営(主位部門の販売金額が 6 割未満の経営)	10,024	512	2

資料) どちらも 2010 年世界農林業センサス

漁業について漁業センサスをみると、岩内町における 2013 年（平成 25 年）の漁業経営体はいずれも個人経営体で 38 となっている。

■ 組織別漁業経営体数 ■

単位:経営体	計	個人経営体	会社	漁業協同組合	漁業生産組合	共同経営	その他
全国	94,507	89,470	2,534	211	110	2,147	35
北海道	12,882	11,614	396	30	13	825	4
後志総合振興局	744	703	22	3	1	14	1
小樽市	149	138	6	1	－	4	－
余市町	65	63	1	1	－	－	－
古平町	60	56	3	－	－	1	－
積丹町	152	150	－	－	－	2	－
神恵内村	56	54	1	－	－	1	－
泊村	38	35	1	1	－	1	－
共和町	－	－	－	－	－	－	－
岩内町	38	38	－	－	－	－	－
蘭越町	5	5	－	－	－	－	－
寿都町	100	90	8	－	－	1	1
島牧村	81	74	2	－	1	4	－

資料) 2013 年漁業センサス

また、岩内町の漁業就業者数は 99 人で、年齢階層別で最も多いのが 70～74 歳の 19 人、次いで 75 歳以上の 16 人となっており、高齢化が顕著になっている。

■ 男女別年齢階層別漁業就業者数 ■

単位:人	計	15～ 19 歳	20～ 24 歳	25～ 29 歳	30～ 34 歳	35～ 39 歳	40～ 44 歳	45～ 49 歳	50～ 54 歳	55～ 59 歳	60～ 64 歳	65～ 69 歳	70～ 74 歳	75 歳 以上
全国	180,985	1,274	4,211	6,910	8,593	9,642	11,803	13,297	16,159	19,505	25,958	21,289	19,219	23,125
北海道	29,652	264	1,129	1,833	2,219	2,190	2,575	2,638	2,965	3,141	3,766	2,400	1,971	2,561
後志	1,455	8	40	69	74	78	93	99	118	159	182	137	153	245
小樽市	322	－	5	19	17	26	18	19	20	42	51	40	24	41
余市町	190	2	7	12	1	6	11	18	29	23	18	16	22	25
古平町	161	3	8	12	16	6	6	10	18	15	17	16	13	21
積丹町	238	3	5	7	12	14	16	13	14	22	32	24	31	45
神恵内村	75	－	3	3	5	－	2	3	8	6	7	6	9	23
泊村	71	－	1	1	4	3	7	5	3	5	8	7	6	21
共和町	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
岩内町	99	－	1	1	2	2	13	10	6	11	10	8	19	16
蘭越町	6	－	－	－	－	－	－	－	1	2	－	－	1	2
寿都町	145	－	4	7	11	10	6	9	10	19	20	10	13	26
島牧村	148	－	6	7	6	11	14	12	9	14	19	10	15	25

資料) 2013 年漁業センサス

一方、自家漁業の後継者の有無をみると、全 38 経営体のうち 8 割を超える 32 で後継者がいない状況になっている。

■ 自家漁業の後継者の有無別経営体数 ■

単位:経営体	計	後継者あり	後継者なし
全国	89,470	14,803	74,667
北海道	11,614	2,688	8,926
後志総合振興局	703	99	604
小樽市	138	28	110
余市町	63	11	52
古平町	56	12	44
積丹町	150	26	124
神恵内村	54	1	53
泊村	35	2	33
共和町	－	－	－
岩内町	38	6	32
蘭越町	5	－	5
寿都町	90	3	87
島牧村	74	10	64

資料) 2013 年漁業センサス

また、岩内町の漁業について、北海道水産現勢から魚種別生産高をみると、2014 年（平成 26 年）で最も金額が多いのはするめいかの 234 百万円（805 トン）となっており、次いでなまこの 99 百万円（19 トン）、さけの 83 百万円（193 トン）などとなっており、全体では 630 百万円（1,878 トン）となっている。

全体の推移をみると、2011 年（平成 23 年）頃までは金額ベースで 7 億円台にあったが、2013 年（平成 25 年）には 5 億円を割り込んで 493 百万円となり、その後やや回復傾向にあるものの、魚種別にばらつきがあり、特にさけやすけとうだらなどの生産高に左右されている傾向にある。

また、数量対比で金額の大きななまこの生産が増加傾向にあり、現在は 5 年前の 2 倍程度の規模になっている。

■ 岩内町の漁業：魚種別漁獲高 ■

単位：トン・千円	2007(H19)年		2009(H21)年		2011(H23)年		2013(H25)年		2014(H26)年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
にしん	0	4	26	2,679	1	237	1	189	0	43
まいわし	0	3	0	3	0	8	0	13	-	-
さけ	350	127,247	471	168,957	489	209,942	161	68,897	193	82,834
ます	21	17,283	14	12,231	11	7,414	11	5,206	5	3,944
たら	22	5,266	16	3,177	26	5,976	33	4,866	19	2,785
すけとうだら	799	125,894	511	69,127	420	51,157	207	39,729	196	36,479
こまい	0	11	0	4	-	-	0	2	-	-
ほっけ	1,353	68,050	1,249	59,125	601	68,827	342	36,420	359	70,315
さば	1	105	1	384	1	146	3	468	1	73
ひらめ	37	31,042	26	24,601	39	31,101	55	30,377	64	30,493
まがれい	7	2,162	7	1,333	6	1,569	4	1,184	6	1,778
ひれぐろ	4	139	5	176	4	124	0	5	0	6
すながれい	0	27	1	47	0	8	1	55	0	27
そうはち	81	16,115	85	10,912	88	8,331	30	2,018	24	2,502
あかがれい	17	3,429	18	3,197	24	2,758	11	1,266	13	1,879
くろがしらがれい	13	6,100	24	8,822	12	4,928	12	4,070	6	2,432
まつかわ	-	-	0	88	0	119	0	214	0	245
その他のかれい類	6	1,003	6	1,295	7	1,077	7	748	5	710
めぬけ	-	-	0	1	2	38	0	2	2	24
まぐろ	0	50	1	852	0	178	0	272	0	439
ぶり	4	1,218	12	3,676	12	1,599	11	1,668	25	3,759
さめ類	1	15	1	14	0	9	0	5	0	5
いかなご	5	3,777	5	3,930	11	2,848	10	880	2	2,824
あいなめ	3	419	4	518	3	345	2	201	2	297
そい類	38	9,130	56	14,408	48	8,400	36	5,322	23	5,084
その他の魚類	87	19,514	74	16,199	89	14,017	79	20,639	56	11,216
小計	2,848	438,005	2,611	405,755	1,894	421,156	1,015	224,716	1,002	260,192
するめいか	795	193,795	1,082	270,210	1,001	258,521	387	124,114	805	233,591
やりいか	4	4,519	2	1,899	21	14,661	6	3,676	4	3,157
その他のいか類	0	56	0	1	0	8	0	14	0	54
みずだこ	60	25,966	48	19,537	64	24,791	54	25,260	46	23,386
やなぎだこ	-	-	-	-	-	-	0	5	0	3
なまこ	13	44,756	11	45,185	10	49,667	21	106,625	19	99,170
毛がに	0	672	0	324	0	15	0	185	0	260
その他のかに	1	298	0	16	2	547	0	7	0	126
えぞばふんうに	0	1,200	0	301	0	52	0	19	0	26
きたむらさきうに	3	20,410	2	17,946	1	10,323	1	5,920	1	8,426
とやまえび	0	140	0	148	0	123	0	91	0	150
その他の水産動物	0	33	0	27	0	1	0	9	0	9
小計	877	291,845	1,146	355,594	1,100	358,709	469	265,926	875	368,359
ほたて貝	6	1,235	5	1,002	1	301	1	573	1	458
ほっき貝	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
あわび	0	1,798	0	400	0	1,890	0	1,180	0	520
つぶ類	-	-	0	4	-	-	-	-	-	-
ばかがい	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
いがい	0	280	0	640	1	686	0	415	0	71
その他の貝類	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	7	3,313	5	2,046	3	2,878	2	2,169	1	1,049
こんぶ	0	124	0	168	0	860	0	214	0	243
わかめ	0	122	-	-	-	-	0	38	0	9
その他の海藻類	0	72	-	-	-	-	0	31	0	288
小計	0	318	0	299	1	1,046	0	283	0	540
合計	3,732	733,481	3,762	763,694	2,997	783,789	1,486	493,093	1,878	630,141

資料) 北海道水産現勢

次に、商業に関してみると、卸売業の事業所数が 34 ヶ所で年間商品販売額が 15,754 百万円、小売業の事業所数が 169 ヶ所で従業者数が 749 人、年間商品販売額が 11,597 百万円となっており、相対的に少ない。

例えば北海道の一人あたり販売額は 2.7 百万円、小売業では 0.9 百万円となっているが、岩内町ではそれぞれ 1.09 百万円（道対比 1.61 百万円減、59.6%減）、0.8 百万円（同 0.1 百万円減、11.1%減）となっており、相当程度商業流出（岩内町民が町外で購買）があるものと考えられる。

■ 岩内町の卸売業・小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額、一人あたり販売額、売場面積 ■

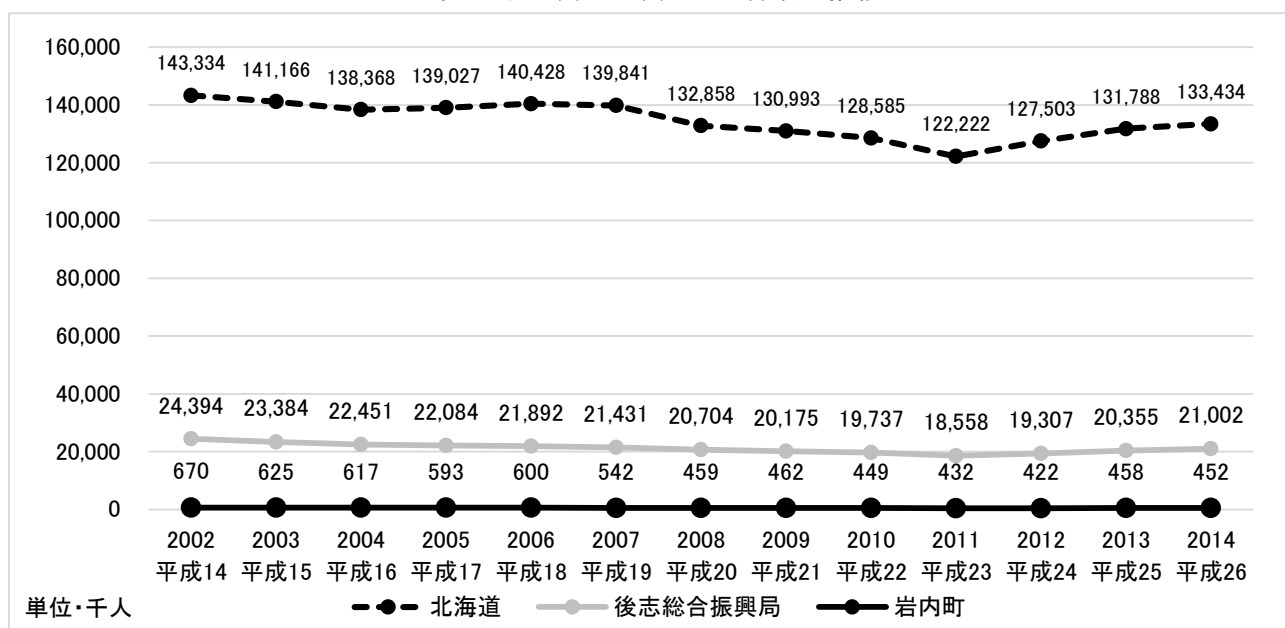
単位:所・人・百万円・㎡		全国計	北海道計	北海道 町村計	岩内町	参考 倶知安町	参考 余市町	参考 共和町
人口(2010 年:平成 22 年)		128,057,352	5,506,419	1,057,059	14,451	15,568	21,258	6,428
合計	事業所数	1,049,870	42,813	9,612	203	155	201	41
	従業者数	8,308,863	343,808	49,983	864	950	1,283	238
	年間商品販売額	450,927,646	14,890,903	1,215,982	15,754	26,103	27,612	6,009
	一人あたり販売額	3.52	2.70	1.15	1.09	1.68	1.30	0.93
卸売業計	事業所数	267,008	11,054	1,271	34	30	37	4
	従業者数	2,773,073	94,805	6,414	115	201	156	12
	年間商品販売額	340,437,783	9,950,754	358,901	4,157	10,375	7,076	771
	一人あたり販売額	2.66	1.81	0.34	0.29	0.67	0.33	0.12
小売業計	事業所数	782,862	31,759	8,341	169	125	164	37
	従業者数	5,535,790	249,003	43,569	749	749	1,127	226
	年間商品販売額	110,489,863	4,940,148	857,081	11,597	15,728	20,535	5,238
	売場面積	132,917,692	6,513,300	1,110,498	15,630	19,865	36,460	6,642
	一人あたり販売額	0.86	0.90	0.81	0.80	1.28	1.72	1.03
各種商品 小売業	事業所数	2,632	94	16	-	1	-	-
	従業者数	326,549	16,175	851	-	167	-	-
	年間商品販売額	10,982,204	380,405	13,336	-	X	-	-
	売場面積	17,821,424	993,780	57,937	-	X	-	-
織物・衣 服・身の 回り品小 売業	事業所数	107,191	4,081	824	20	16	19	2
	従業者数	460,485	17,796	2,297	44	55	54	14
	年間商品販売額	7,268,134	266,606	21,258	404	555	529	X
	売場面積	17,405,833	864,120	124,330	1,629	2,709	3,186	X
飲食物品 小売業	事業所数	248,496	9,563	2,836	61	39	60	11
	従業者数	2,158,409	92,646	19,090	366	284	480	55
	年間商品販売額	31,196,477	1,389,639	278,463	5,042	5,453	7,814	519
	売場面積	37,079,691	1,724,525	441,554	6,683	4,546	10,810	927
機械器具 小売業	事業所数	102,256	4,075	915	21	15	16	4
	従業者数	624,084	27,885	3,901	62	97	89	31
	年間商品販売額	19,862,692	803,396	68,150	848	2,380	1,133	735
	売場面積	12,273,640	540,851	69,037	1,581	916	1,133	66
その他の 小売業	事業所数	294,228	12,690	3,459	65	50	60	20
	従業者数	1,759,189	87,616	16,494	272	294	318	126
	年間商品販売額	34,526,320	1,906,753	454,946	X	7,096	X	X
	売場面積	48,337,104	2,390,024	417,640	5,737	11,694	X	X
無店舗 小売業	事業所数	28,059	1,256	291	2	5	8	-
	従業者数	207,074	6,885	936	5	19	19	-
	年間商品販売額	6,654,036	193,348	20,929	X	243	245	-

資料) 平成 24 年経済センサスで、「一人あたり」は 2010 年(平成 22 年)国勢調査人口で除したもの

また、観光についてみると、岩内町の2014年度（平成26年度）の観光入込客数は45万人で北海道の0.3%程度の水準にあり、後志総合振興局との対比でも2.1%を占めるに止まっており、過去からの推移をみても低位で推移している。

全道的な傾向と同様に夏にピークを向かえ、冬はオフシーズンとなっているが、入込客の9割以上を道内客が占めていることなど、今後の観光振興に関しては抜本的な対策が不可欠な状況にある。

■ 岩内町の観光：観光入込客数の推移 ■



資料) 北海道観光入込客数調査報告書

■ 岩内町の観光：岩内町の月別観光入込客数（2014年度（平成26年度）） ■

単位：千人		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
後志総合振興局計	入込総数	1,101	1,749	1,782	2,479	2,972	1,918	1,782	935	1,321	1,651	1,774	1,539	21,002
	内道外客	244	328	456	570	716	525	467	282	509	658	623	599	5,976
	内道内客	857	1,421	1,326	1,908	2,256	1,393	1,316	653	812	994	1,151	940	15,026
	内日帰客	981	1,609	1,591	2,207	2,603	1,680	1,642	853	1,112	1,381	1,549	1,320	18,527
	内宿泊客	120	140	191	271	369	239	140	82	209	270	225	219	2,475
	宿泊客延数	157	164	238	346	493	346	173	100	292	394	326	294	3,323
岩内町	入込総数	15.5	31.8	31.9	114.2	93.9	35.6	29.8	16.9	16.9	22.6	22.5	19.9	451.5
	内道外客	2.3	2.3	3.0	2.5	2.7	2.6	3.1	3.1	2.9	2.7	3.2	3.0	33.4
	内道内客	13.2	29.5	28.9	111.7	91.2	33.0	26.7	13.8	14.0	19.9	19.3	16.9	418.1
	内日帰客	9.6	24.6	23.4	104.2	79.2	23.6	20.8	8.4	8.6	12.1	11.4	11.8	337.7
	内宿泊客	5.9	7.2	8.5	10.0	14.7	12.0	9.0	8.5	8.3	10.5	11.1	8.1	113.8
	宿泊客延数	6.5	7.9	9.4	11.0	16.2	13.2	9.9	9.4	9.1	11.6	12.2	8.9	125.3

資料) 北海道観光入込客数調査報告書（合計は四捨五入により月計とあわない場合がある）

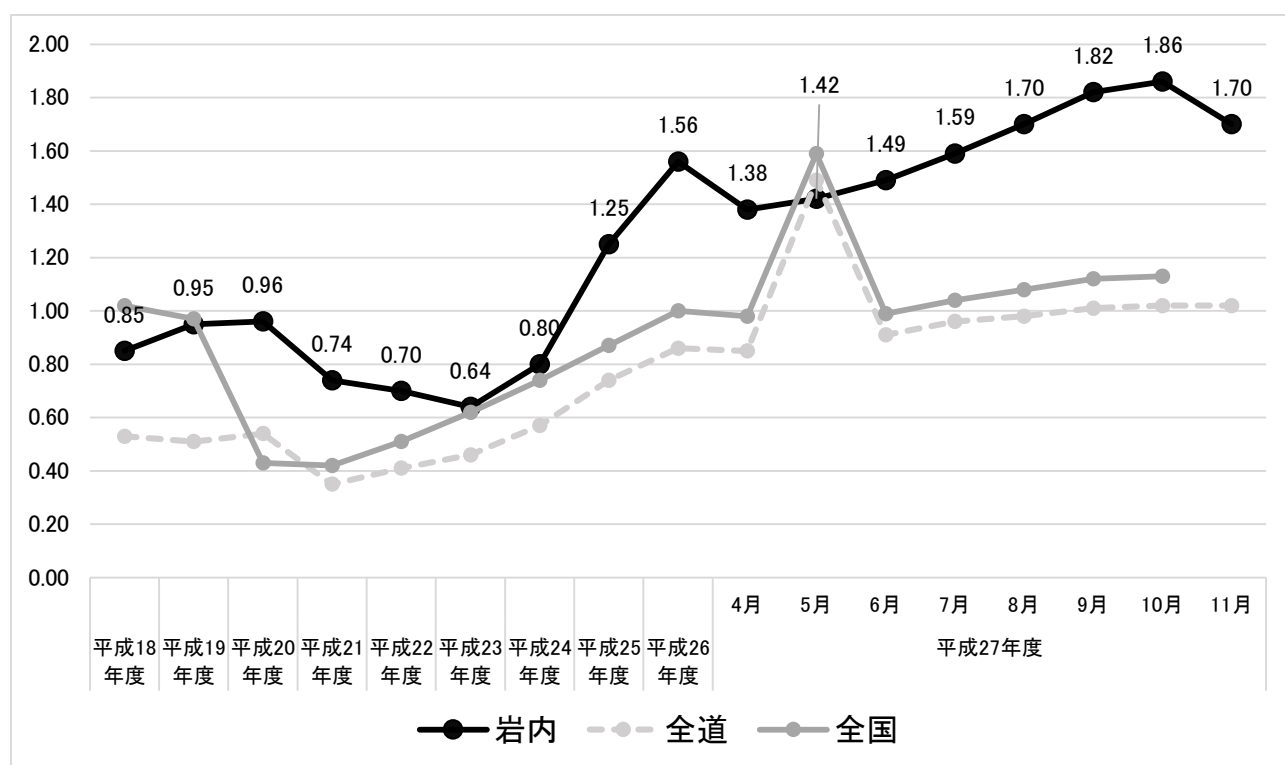
雇用の環境

雇用については、ハローワーク岩内（岩内公共職業安定所）において岩内町の個別データ等がないため所轄地域全体の傾向をみると、有効求人倍率は、2015年（平成27年）10月で1.86となり、全国の1.13、全道の1.02をそれぞれ上回っている。なお、同年11月の速報値では1.70と前月比0.16ポイント悪化しているが、全道の水準は上回っている。

過去の推移をみても2007年度（平成19年度）以降では全国、全道の水準をほぼ上回っており、2013年度（平成25年度）以降では有効求人数が有効求職者数を上回る1.00以上を継続的に維持している。

このような状況は、2015年（平成27年）11月で新規求人数452件のうち34.5%を占める「宿泊業・飲食サービス業」（156件）の増加によるところが大きく、主たる事業者は倶知安町やニセコ町のスキーリゾートや関連施設などとなっており、相対的な依存度は高く、産業や地域、町村によって相当のばらつきが生じているものと考えられる。

■ 有効求人倍率の推移 ■



資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注1) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2) 岩内公共職業安定所（所轄は岩内町、共和町、蘭越町、黒松内町、寿都町、島牧村、神恵内村、泊村）

ハローワーク岩内における 2015 年（平成 27 年）4 月から 11 月までの一般職業紹介状況をみると、新規求職申込件数が 1,782 件で前年同期比 4.8%減となる一方で、新規求人数は 10,746 件と 1.8%増加したものの、紹介件数は 762 件で 0.7%の減少となっている。なお、就職件数は 700 件で 9.8%減少したが、新規求人倍率は 1.61、充足数は 2.11 と改善傾向にある。

■ ハローワーク岩内の一般職業紹介状況 ■

単位:人・%	平成 27 年 11 月	平成 26 年 11 月	前年比	平成 27 年 累 計	平成 26 年 累 計	同期比
新規求職申込件数	250	217	15.2%	1,782	1,872	-4.8%
月間有効求職者数	812	845	-3.9%	6,689	7,103	-5.8%
雇用保険受給者数	452	324	39.5%	3,763	3,712	1.4%
新規求人数	1,383	1,390	-0.5%	10,746	10,560	1.8%
月間有効求人数	145	186	-22.0%	1,478	1,573	-6.0%
紹介件数	92	84	9.5%	762	767	-0.7%
就職件数	86	85	1.2%	700	776	-9.8%
充足数	1.81	1.49	21.5%	2.11	1.98	6.6%
新規求人倍率	1.7	2	3.7%	1.61	1.49	8.1%
月間有効求人倍率	36.8%	38.7%	-4.9%	42.8%	41.0%	4.4%

資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む

また、職業別に求人数と求職者数をみると、事業所などからの求人数が最も多いのが「サービス」の 484 件、次いで「軽作業」の 205 件、「専門技術」の 187 件などとなっているが、求職者数で最も多いのは「事務職」の 187 件となっており、有効求人倍率は 0.40 と 1 を大きく割り込んでいる。

このように、求人数は多いものの、求職者が求める職種とのギャップは少なからず存在している。

■ ハローワーク岩内の求人・求職バランスシート（2015 年（平成 27 年）11 月） ■

単位:人・倍	職業 計	管理 職	専門 技術	事務 職	販売	サービ ス	保安	農林 漁業	生産 工程	輸送 運転	建設 採掘	軽 作業
有効求人数	1,383	3	187	74	149	484	11	21	97	109	43	205
有効求職者数	812	3	73	187	81	138	8	17	53	42	28	173
有効求人倍率	1.70	1.00	2.56	0.40	1.84	3.51	1.38	1.24	1.83	2.60	1.54	1.18

資料) 管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注) 新規学卒を除き、パートタイムを含む常用の雇用状況

同様に、求人数を産業別にみると、2015 年（平成 27 年）11 月で最も新規求人数が多いのが「宿泊業、飲食サービス業」の 156 件となっており、前年同月比で 62 件増加しており、累計でみても 907 件と新規求人数 3,763 件の 24.1%を占めている。

■ ハローワーク岩内の新規求人数の産業別状況 ■

単位:人・%	平成 27 年 11 月	平成 26 年 11 月	前年比	平成 27 年 累 計	平成 26 年 累 計	同期比
農林漁業	5		－	48	32	50.0%
鉱業			－		2	-100.0%
建設業	16	21	-23.8%	152	207	-26.6%
製造業	41	27	51.9%	328	297	10.4%
電気・ガス・熱供給・水道業		1	－		6	-100.0%
情報通信業		2	－	3	4	-25.0%
運輸業・郵便業	24	11	118.2%	229	281	-18.5%
卸売・小売業	32	44	-27.3%	473	608	-22.2%
金融・保険業		2	-100.0%	17	8	112.5%
不動産業、物品賃貸業	12	5	－	101	72	40.3%
学術研究、専門・技術サービス業		1	-100.0%	28	42	-33.3%
宿泊業、飲食サービス業	156	94	66.0%	907	862	5.2%
生活関連サービス業、娯楽業	60	9	－	311	208	49.5%
教育、学習支援業	1	2	-50.0%	8	7	14.3%
医療、福祉	54	56	-3.6%	694	646	7.4%
複合サービス業	1			38	34	11.8%
サービス業（他に分類されないもの）	33	36	-8.3%	267	290	-7.9%
公務・その他	17	13	30.8%	159	106	50.0%
計	452	324	39.5%	3,763	3712	1.4%

資料）管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注 ）新規学卒を除き、パートタイムを含む

また、職種別に求人や求職、賃金状況をみると、月間有効求人数が最も多いのが「サービス」の484件となっているが、改めて有効求人倍率が高い順にみると、これも「サービス」の3.51、「輸送運転」の2.60、「専門技術」の2.56などとなっており、逆に1.00を下回るのは「事務職」の0.40のみとなっている。

次に一般の賃金についてみると、求人では「管理職」の300千円、「農林漁業」の235千円、「輸送運転」の211千円などとなっているが、最も求人の多い「サービス」をはじめとして、「保安」や「生産工程」、「輸送運転」、「建設発作」、「軽作業」ではこれら求人側の賃金を、求職者側の希望賃金が上回っている。なお、このような傾向は、パートの時給賃金についてもほぼ同様である。

■ ハローワーク岩内の求人・求職・賃金状況（2015年（平成27年）11月） ■

単位 倍・人・円	月間有効 求人倍率	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	一般		パート	
				求人賃金	求職希望 賃金	求人賃金	求職希望 賃金
職業計	1.70	1,383	808	176,974	183,152	895	814
管理職	1.00	3	3	300,000	—	—	800
専門技術	2.56	187	73	192,285	191,667	1,188	871
事務職	0.40	74	187	169,663	162,903	835	813
販売	1.84	149	81	181,196	155,385	823	800
サービス	3.51	484	138	168,374	173,636	841	813
保安	1.38	11	8	140,800	160,000	883	—
農林漁業	1.24	21	17	235,000	227,000	800	800
生産工程	1.83	97	58	141,672	181,111	770	834
輸送運転	2.60	109	42	211,040	221,579	800	853
建設採掘	1.54	43	28	203,333	230,000	—	—
軽作業	1.18	205	173	165,008	170,000	915	793

資料）管内の雇用失業情勢（岩内公共職業安定所）

注）新規学卒を除き、パートタイムを含む常用の雇用状況

アンケート調査結果

今回実施した4種類のアンケート調査について、その主な回答結果や傾向を調査毎に示すと、次のようになる。

(1) 町民向アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

- 性別は、「男性」が42.8%、「女性」が56.4%。
- 年代は、「50代」が最も多く35.6%、次いで「40代」が30.3%、「30代」が16.3%。
- 職業は、「正規雇用者(正社員、公務員等)」が最も多く39.8%、次いで「パートタイマー・派遣等の非正規雇用者」が26.9%、「専業主婦(主夫)」が13.6%。
- 現在の婚姻状況は、「既婚」が最も多く65.5%、次いで「独身(結婚歴なし)」が24.2%、「独身(結婚歴あり)」が9.1%。
- 子どもの有無及び人数は、「いる」が59.8%、「いない」が37.9%。
- 子どもの人数は、「2人」が最も多く55.7%、次いで「1人」がいずれも26.6%。

2) 買物、通院先

～「生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨、医薬品・化粧品」は約8割が岩内町で買物をしている～

- 「生鮮食料品(青果・精肉・鮮魚)」、「一般食料品(菓子・パンを含む)」、「日用雑貨」、「医薬品・化粧品」は岩内町が最も多く、いずれも約8割が岩内町で買物。
- 「文具・書籍」も岩内町が最も多いが、その割合は44.3%。
- 「衣料品」、「服飾品・アクセサリ」、「家電」は、札幌市での買物の割合が最も多い。

～買物上の問題は、「困っていることがある」が約3割～

- 買物上の問題は、「困っていることがある」が28.4%、「困っていることはない」が68.2%。
- 買物上の問題の理由は、「徒歩圏に店がない」が最も多く48.0%、次いで「バス等の交通の便が悪い」が38.7%。

～通院先は、「岩内町」が約6割～

- 通院先は、「岩内町」が最も多く65.2%、次いで「札幌市」が22.7%、「小樽市」が13.3%。

⇒以上より、買物上困っていることがあるとの回答が約3割おり、その理由として徒歩圏に店が無いことがあげられている。買い物に不自由する買い物弱者への対応として、他自治体での事例も参考に、例えば移動販売車を使った支援等も検討していく必要がある。

3) 岩内町の住みやすさ

～約6割が岩内町に「住みやすい」と評価～

○岩内町において「住みやすい（住みやすい＋どちらかといえば住みやすい）」は、62.1%で全体の約6割は住みやすいと評価。

～6割以上が岩内町に「住み続けたい」と評価～

○「住み続けたい（ずっと住み続けたい＋できるなら住み続けたい）」は、61.4%となっており、6割以上の人が居住継続意向がある。一方、転出したい（いずれは町外に引っ越したい（30.7%）＋すぐにでも町外に引っ越したい（5.3%））が36.0%。

～住み続けたい理由は、「地域になじみや愛着があるので」が約6割～

○住み続けたい理由は、「地域になじみや愛着があるので」が最も多く66.7%、次いで「緑や自然環境に恵まれているので」が最も多く25.3%、「住宅に満足しているので」が24.1%。

～町外へ引っ越したい理由は、「買い物や医療など日常生活が不便なので」が約5割～

○「買い物や医療など日常生活が不便なので」が最も多く53.7%、次いで「老後の生活が不安なので」が46.3%、「交通の便が悪い」が41.1%。

⇒以上より、岩内町での住みやすさへの評価や居住継続意向はいずれも約6割と過半数を超えているが、一方で転出したいとの回答は36.0%あり、その理由が「買い物や医療など日常生活が不便」等があげられている。日常生活の利便性の向上、対応を検討していく必要がある。

4) 人口減少の意識について

～将来人口が減少することへの認識は、「知らなかった」が約5割～

○将来人口の認識は、「知らなかった」が最も多く54.9%、次いで「なんとなく聞いたことがあった」が28.8%、「知っていた」が14.4%。

～人口減少への考え方は、

「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が約4割～

○人口減少への考え方は、「人口減少はやむを得ないが、なるべく減少に歯止めをかけるべき」が最も多く39.4%、次いで「人口減少は望ましくなく、現在より増加するよう努力すべき」が23.9%、「人口減少はやむを得ない」が20.8%。

～人口減少による不安な点は、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など

社会保障にかかる個人の負担増」が約5割～

○人口減少による不安な点は、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障にかかる個人の負担増」が最も多く52.7%、次いで「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」が51.5%、「国や地方が税収減となり、行政サービスの低下」が42.4%。

～岩内町の人口減少を克服し、活力ある社会を目指して、今後取り組むべきことは、

「産業を振興し、雇用を拡大させて、地域経済を活性化させる取り組み」が約6割～

○今後取り組むべきことは、「産業を振興し、雇用を拡大させて、地域経済を活性化させる取り組み」が最も多く62.5%、次いで「子育て支援やワーク・ライフ・バランス等の充実

により、結婚・出産・子育ての希望をかなえる取り組み」が47.7%、「転出等を減少させるための、移住促進や定住・Uターンなどの取り組み」が36.0%。

⇒以上より、人口減少によって、「年金の減額、社会保険料や医療費の増額など、社会保障にかかる個人の負担増」及び「地域を支える担い手の不足や地域活力の低下」について特に不安に思っており、人口減少克服等のため今後取組むべきこととしては、「産業振興、雇用拡大、地域経済活性化」への期待が大きい。産業振興と担い手確保による地域活性化方策を検討していく必要がある。

5) 人口減少対策のための具体的な取り組みとして

～転出等の減少、移住促進のための取り組みは、

「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が約6割～

○転出等の減少、移住促進のための取り組みは、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が最も多く58.7%、次いで「移住者、Uターン者の増加に向けた情報発信やサポート体制の充実」が49.6%、「起業など若者がチャレンジしやすい環境の整備」が34.5%。

～少子化対策のための取り組みは、「若い世代の経済的安定」が5割以上～

○少子化対策のための取り組みは、「若い世代の経済的安定」が最も多く55.3%、次いで「保育料軽減や進学のための奨学金制度の充実などによる子育て・教育における経済的な負担の軽減」が42.8%、「育児休業の取得や再就職支援など妊娠・出産しても安心して働き続けられる職場環境の整備」が34.8%。

～高齢者対策のための取り組みは、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービス等、

生活上の不便を解消する施策の充実」が約7割～

○高齢者対策のための取り組みは、「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービス等、生活上の不便を解消する施策の充実」が最も多く72.3%、次いで「介護を必要とする高齢者への施策の充実」が60.6%、「介護予防や認知症予防など、健康寿命の向上を目指す取り組み」が49.6%。

～地域の活性化のための取り組みは、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が4割以上

○地域の活性化のための取り組みは、「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」が最も多く45.1%、次いで「企業誘致、起業しやすい環境の整備などによる新規産業の創出」が44.7%、「農水産業の振興（6次産業化・ブランド化を含む）」が28.4%。

○今後新幹線はじめ、高速道路の延伸が予定されているが、これらに関わる項目について、「高速道路延伸にともなう地域活性化」は19.3%、「札幌までの新幹線延伸にともなう地域活性化」は13.6%が取り組みに力を入れるべきと回答。

⇒以上より、移住促進策は特に「正規雇用の拡大や雇用のミスマッチ解消」、少子化対策は特に「若い世代の経済的安定」、高齢者対策は特に「買い物・通院等が不便・困難な地域へのサービス等、生活上の不便を解消する施策の充実」、地域活性化対策は特に「正規雇用の拡大や雇用のミスマ

ッチ解消」が、必要とされている。これらに対応すべく方策が必要とされる。

6) 岩内町の地域活性化、人口減少対策等についての意見等

○岩内町の地域活性化、人口減少対策等についての意見等としては、

＜働く場づくり、産業振興＞

・「雇用の場の確保」「企業誘致」「産業振興」

＜観光振興関連＞

・「観光振興」「道の駅の整備、活用」「拠点づくり」「近隣町村との連携」

＜若年層支援、高齢者支援＞

・「若年層への支援の充実」「高齢者関連施設の充実」「高齢者が働ける場づくり」

＜子育て支援関連＞

・「教育の充実」「子育て関連施設等の整備」「障がい児施設の設置」

＜岩内町での暮らしやすさの充実＞

・「住宅事情、家賃の見直し」「医療の充実」「コミュニティバスの充実」「買物環境の整備」
「下水道等の整備、料金の見直し」

等があげられている。

⇒岩内町の地域活性化、人口減少対策等していく上で、まずは産業振興と雇用の場の確保が必要であるとされている。また、産業振興の一つとして、観光産業を振興させていくには、近隣町村との連携をはかりながら進めていくこと等への期待が寄せられている。

⇒住宅環境や買物環境、インフラ整備等により、町民の暮らしを充実させていくことをベースに、安心して子育てすることができるよう子育て世代への支援も充実させ、さらに岩内町内で若年層から高齢者層までがそれぞれ活躍できるような支援が必要である。

(2) 若年層アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

○性別は、「男性」が43.4%、「女性」が55.9%。

○年齢は、「35～40歳」が最も多く39.8%、次いで「30～34歳」が25.4%、「25～29歳」が18.7%。

○職業は、「正規雇用者（正社員、公務員等）」が最も多く53.5%、次いで「パートタイマー・派遣等の非正規雇用者」が18.9%、「専業主婦（主夫）」が18.9%。

○現在の婚姻状況は、「既婚」が最も多く55.7%、次いで「独身（結婚歴なし）」が36.6%、「独身（結婚歴あり）」が5.4%。

2) 結婚への意向と交際状況、婚活状況

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人が約2割～

○結婚への意向は、「いずれ結婚したいが、理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくても

かまわない」が最も多く24.6%、次いで「早く結婚したいが、なかなか実現できない」及び「結婚したいと思わない」がいずれも17.4%。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約5割は、「(現在) 交際している人はいない」～

○結婚への意向別で交際状況をみると、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との結婚へ前向きな意向をもっている回答者のうち、「交際している人はいない」が最も多く47.1%。

～「早く結婚したいがなかなか実現できない」人の約7割は「(現在) 婚活をしていない」、2割弱は「これから(婚活) をしてみたい」～

○結婚への意向別で婚活状況をみると、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」と結婚へ前向きな意向をもっている回答者において、「(婚活は) していない」が最も多く67.6%、次いで「これからしてみたい」が17.6%。

⇒以上より、「早く結婚したいが、なかなか実現できない」との回答者層が一定程度(約2割)おり、そのうち「交際している人がいない」割合が約6割と高く、また婚活を望む声もあることから、何らかの結婚への支援等が必要と考えられる。

3) 結婚、子どもに関する考え方

①「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」への考え方

～約9割が「結婚は個人の自由であるから結婚してもしなくてもどちらでもよい」と回答～

○結婚への考え方は、そう思う(そう思う+どちらかといえばそう思う)との回答割合は、87.3%で約9割が結婚は個人の自由であるから、結婚してもしなくてもどちらでもよい」と思っている。

②「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という考え方

～約7割が「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」と回答～

○子どもを持つことへ考え方は、そう思う(そう思う+どちらかといえばそう思う)との回答割合は、72.7%で約7割が「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」と思っている。

③「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という考え方

～7割以上が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきであるとは思わない」と回答

一方、「そう思う」が約2割～

○夫婦の役割への考え方は、そう思わない(そう思わない+どちらかといえばそう思わない)との回答割合は、75.5%で7割以上が「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」とは思っていない。

○一方、そう思う(そう思う+どちらかといえばそう思う)との回答割合は、23.9%

⇒以上より、夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである」という固定的性別役割分担意識を持つ

ている人が約2割はいる。性別で役割を固定的に考えるのではなく、仕事や家事、育児など、今まで以上に広い分野で、男性と女性が協力しあうことが必要となってきたことを認識できるような啓発活動が必要とされてくる。

4) 女性の就労に関する考え方、女性の結婚・妊娠・出産による退職状況

①「女性が仕事をもつこと」への考え方

～約4割が「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」と回答～

○女性就業への考え方は、「子どもができたら仕事をやめ、大きくなったら再び仕事をもつ方がよい」が最も多く37.4%、次いで「子どもができて、ずっと仕事を続けるほうがよい」が33.5%。

②女性の結婚・妊娠・出産による退職状況

～「結婚した時点で、仕事をやめた」、「妊娠を機に、仕事をやめた」がいずれも約3割～

○女性の結婚・妊娠・出産による退職状況は、「妊娠を機に、仕事をやめた」が最も多く29.6%、次いで「出産を機に、仕事をやめた」が最も多く22.6%、「結婚した時点で、仕事をやめた」が21.7%。

⇒「子どもができて、ずっと仕事を続けるほうがよい」という継続就業支持が、「子どもができたら職業をやめ、大きくなったら再び職業をもつ方がよい」と考える「一時中断・再就職」支持を下回る結果となっている。

⇒また、実際に、女性の結婚・妊娠・出産による退職状況として、「結婚した時点で、仕事をやめた」が約2割、「妊娠を機に、仕事をやめた」が約3割となっていることから、女性の就業継続や再就職をめぐる状況は依然として厳しい中で、結婚や出産を機に離職する女性は以前と変わらず多いため、男女にかかわらず働きやすい職場環境づくりの必要性は一層高まっていくことが考えられる。

5) 子どもの有無及び人数別での理想の子どもの人数

～現在子どもが1人いる人は、理想は、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い～

○現在「1人」子どもがいる人のうち68.8%が理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っている。また、17.2%は「3人」の子どもが欲しいと思っている。

○現在「2人」子どもがいる人のうち37.6%が理想としては「3人」の子どもが欲しいと思っている。

○現在「3人」子どもがいる人のうち53.5%が、理想も「3人」と回答している。現在「4人以上」子どもがいる人のうち100.0%が、理想も「4人以上」と回答している。

○現在「子どもはいない」人のうち57.7%が、理想としては「2人」の子どもが欲しいと思っている。

⇒現在、子どもが1人いる人は、理想としては、もう1人以上欲しいと思っている割合が高い。
理想をかなえるため、子どもを生むための、また子育てへの支援等が必要とされている。

6) 男性の家事・育児、男性の仕事以外の生活を重視した働き方

①男性が家事・育児実施へのイメージ

～「仕事と両立させることは、現実として難しい」が約2割～

○男性の家事・育児実施へのイメージは、「男性も家事・育児を行うことは当然である」が最も多く28.8%、次いで「子どもにいい影響を与える」が24.1%、「家事・育児を行う男性は、時間の使い方が効率的で、仕事もできる」が18.7%、「仕事と両立させることは現実として難しい」が17.6%。

②男性が仕事以外の生活も重視した働き方として

～「リフレッシュのための休暇を取得する」が3割以上

一方で、「周囲（職場、上司等）の理解が重要」等の意見もある～

○男性の仕事以外の生活を重視した働き方への受入は、「リフレッシュのための休暇を取得する」が最も多く35.7%、次いで「育児・介護のための休暇を取得する」が29.0%、「育児・介護のための短時間勤務制度を活用する」が16.3%。

○ただ一方で、その他意見として「仕事と育児・介護を両立するために仕事の負担を軽減するのではなく周囲（職場、上司等）の理解が重要。」等があげられている。

⇒男性が家事・育児と「仕事を両立させることは、現実として難しい」との回答が約2割である。
男性が仕事以外の生活も重視した働き方として、様々な選択肢はあるものの、周囲（職場、上司等）の理解が重要といった今後の検討事項をあげている人もいる。男性も家事や育児を仕事と両立できるよう雇用環境等の整備が望まれる。

7) ワーク・ライフ・バランスの認知度等

①ワーク・ライフ・バランスの認知度

～「聞いたことがない」が最も多く5割強～

○ワーク・ライフ・バランスの認知度は、「聞いたことはない」が最も多く53.3%、次いで「聞いたことがある」が28.0%、「聞いたことはあるが、意味はよくわからない」が17.8%。

②ワーク・ライフ・バランスの実現状況と実現できていない理由

～「実現できていないと思う」が約4割、その理由は「長時間労働であるため」が約5割～

○ワーク・ライフ・バランスの実現状況は、「どちらとも言えない」が最も多く43.4%、次いで「実現できていないと思う」が38.1%、「実現できていると思う」が17.2%。

○ワーク・ライフ・バランスが実現できない理由は、「長時間労働であるため」が最も多く46.9%、次いで、「職場の理解がないため」が27.7%。

⇒ワーク・ライフ・バランスの認知度が低いため、まずは啓発活動が必要とされる。また、ワーク・ライフ・バランスの実現度も低い。やりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育てや介護の時間、家庭、地域、自己啓発等にかかる個人の時間を持ち、豊かな生活ができるよう、職場だけではなく地域全体で仕事と生活の双方の調和の実現を目指していく必要がある。

8) 行政による結婚支援方策の必要性、その内容

～約7割が「行政による結婚支援方策の必要性がある」と回答～

○取り組んで欲しい（積極的に取り組んで欲しい＋どちらかといえば取り組んで欲しい）との回答割合は、73.4%で、全体の約7割が、行政が結婚を支援する方策に取り組んで欲しいと考えている。

～行政による結婚支援方策内容としては、「安定した雇用機会の提供」が約6割～

○行政による結婚支援方策内容は、「安定した雇用機会の提供」が最も多く61.0%、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が51.9%、「結婚した方が有利となるような税制・社会保障」が40.2%。

⇒行政による結婚支援方策への期待は大きい。特に「安定した雇用機会の提供」が最も多く、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」も多くあげられている。まずは雇用の安定化、職場環境の充実等により、生活が安定しなければ結婚～出産とはなりにくい。

9) 行政の支援方策促進により子どもを持つことへの気持ちの変化

～7割強が、行政が少子化対策促進によって、

子どもが欲しい、もう1人子どもが欲しいという気持ちになると思うと回答～

○行政が、経済的支援や保育サービス、仕事と子育ての両立支援といった現在の少子化対策を進めていくと、「子どもが欲しい」または「もう1人子どもが欲しい」という気持ちになるかどうかについて、そう思う（そう思う＋どちらかといえばそう思う）との回答割合は、全体で72.9%。

～7割強が、子どもを持ちたい気持ちになるための行政の支援方策の内容は、

「児童手当（子ども手当）の拡充や子育て減税などの経済的支援」が約7割～

○子どもを持ちたい気持ちになるための行政の支援方策の内容は、「児童手当（子ども手当）の拡充や子育て減税などの経済的支援」が最も多く70.5%、次いで「保育サービスや留守家庭児童会など子どもの預け場所、居場所の整備」が44.5%、「子どもの医療費にかかる経済的負担への支援」が40.7%。

○今後、高速道路、新幹線の延伸が予定されているが、これらに関わる項目については、「高速道路延伸にともなう地域活性化と雇用の創出」は6.2%、「新幹線延伸にともなう地域活性化と雇用の創出」は4.4%が取り組みを進めていくべきと回答。

⇒行政が少子化対策促進によって、子どもが欲しい、もう1人子どもが欲しいという気持ちになるとの回答が約7割である。特に「児童手当（子ども手当）の拡充や子育て減税など」の経済的支援が最も必要とされ、「保育サービスや留守家庭児童会など子どもの預け場所、居場所の整備」も指摘されている。

10) 岩内で安心して結婚・出産・子育て等するために必要な方策や、

ワーク・ライフ・バランスの推進についての意見等

○岩内で安心して結婚・出産・子育て等するために必要な方策や、ワーク・ライフ・バランスの推進についての意見等としては、

＜仕事と生活の安定化に関して＞

・「雇用の安定化」「ワーク・ライフ・バランスの充実」「住宅事情、家賃の見直し」

＜子育て関連の充実＞

・「保育所の充実」「保育料の見直し」「子どもに関する施設の整備」「学校、教育の充実」

＜医療関連の充実＞

・「医療機関の充実」「産婦人科の設置、整備」「医療費の補助、免除」

＜各種支援＞

・「経済的支援」「婚活支援」「相談場所の充実」

等があげられている。

⇒岩内町の若年層が安心して結婚・出産・子育て等していくために、まずは、雇用の安定化と生活の安定化をはかっていく必要がある。

⇒また、結婚のためには婚活支援、出産や子育てのためには医療関連の充実をはかり、さらには経済的支援、若年層からの各種相談に適宜応じられるような仕組みづくりや支援が必要となってくる。

（３）転入者アンケート調査結果分析

１）回答者属性

○性別は、「男性」が68.4%、「女性」が31.6%。

○年齢は、「40代」が最も多く24.6%、次いで「30代」が22.8%、「20代」が19.3%。

○職業は、「会社員、公務員」が最も多く78.9%、次いで「無職」が10.5%。

2) 転入前居住地、転入理由

～道内での転入が9割強～

○転入前居住地（道内外別）は、「道内」が93.0%、「道外」が7.0%。

～道内での転入は、「石狩」からの転入が約4割～

○転入前居住地を道内振興局別でみるとは、「石狩」が最も多く41.5%、次いで「後志」が30.2%、「渡島」が9.4%。

○転入前居住地を道内市町村別でみると、「札幌市」が最も多く39.6%、次いで「共和町」が15.1%、「函館市」が7.5%。

～転入理由は、「仕事の都合」が約8割～

○転入理由は、「仕事の都合」が最も多く77.2%、次いで「家庭の都合」が21.1%。

～「仕事の都合」での転入理由は「転勤」が約6割～

○転入理由として、仕事の都合の内訳をみると、「転勤」が最も多く63.6%、次いで「就職」が15.9%、「転職」が11.4%。

3) 岩内町の住みやすさ

～転入者の約6割が「住みやすい」と評価～

○岩内町の住みやすさ（とても住みやすい＋どちらかといえば住みやすい）との回答は、59.7%で、約6割が岩内町の住みやすさを評価。

～岩内町の住みやすい点は、「静かな居住環境」が約5割～

○岩内町は住みやすいとの回答者に、住みやすい点についてたずねたところ、「静かな居住環境」が最も多く47.1%、次いで「自然が豊か」「買物など日常生活が便利」がいずれも44.1%。

～岩内町の住みにくい点は、「交通の便が悪い」が約9割～

○岩内町は住みにくいとの回答者に、住みにくい点についてたずねたところ、「交通の便が悪い」が最も多く90.9%、次いで「買物など日常生活が不便」が45.5%、「物価が高い」が40.9%。

⇒引き続き、岩内町が住みよいまちであると感じてもらい、転入者を増やしていくためには、特に「交通の便」の見直し、改善等が必要とされる。

4) 転入者の岩内町での居住継続意向

～転出希望者が、居住継続意向のある回答者よりも若干多い～

○居住継続への意向は、「今後も住み続けたい」が43.9%、「将来は町外に引っ越したい」が50.9%。転出希望者の方が、居住継続意向のある回答者を上回る結果となっている。

～居住継続意向のある回答者において、今後の転出の可能性は「ある」が5割以上、

その理由としては「仕事（就職）の都合」が約7割～

- 「今後も住みたい」との回答者（居住継続意向のある回答者）に、今後町外への転出の可能性についてたずねたところ、「ある」が56.0%、「ない」が44.0%。
- 転出の可能性の理由は、「仕事（就職）の都合で転出する可能性がある」が最も多く71.4%、次いで「家族の生活の都合で転出する可能性がある」が14.3%。

⇒居住継続意向については「将来は町外に引っ越したい」が5割を超える結果となっており、「今後も住みたい」が4割強でとどまっている。

⇒前述の通り、岩内町への転入の多くは、「仕事の都合」で、中でも「転勤」が多いため、会社の方針等によって転入が決定する。ただ、転勤者以外の転入者に居住継続してもらえるようにするためには、上記にもあげたように「岩内町の住みにくい点」の見直しをはかることが必要となる。

5) 岩内町を住みよいまちにするための意見等

- 岩内町を住みよいまちにするための意見等としては、
 - ＜転入促進に向けての取り組み＞
 - ・「転入によるメリットの提示」「住宅情報の充実、住宅事情の改善」「町の認知度向上」
 - ＜産業振興関連＞
 - ・「産業振興」「観光振興」「企業誘致、起業支援」
 - ＜岩内町での暮らしやすさの充実＞
 - ・「交通の便の充実」「町内施設の充実」「除雪の充実」「道路整備」「買物場所の充実」「水洗化」
- 等があげられている。

⇒転入を促進するには、まずは岩内町への転入のメリット、岩内町だから味わえる魅力的な暮らしとは何かを明確にして、広く提示していく必要がある。

⇒転入者の受入問題としては、まずは町内の住宅事情の改善等を進めていくべきとの意見があげられている。多くの人たちに岩内町を居住地として選んでもらうため、また転入者に岩内町での居住を継続してもらうためには、ライフスタイルに合った住まい、暮らしやすさをさらに充実させていくことが必要である。

⇒観光産業をはじめとした産業振興により、雇用の確保をはかるとともに、活気とにぎわいのあるまちづくりを目指していくことが必要となってくる。

(4) 首都圏在住者向アンケート調査結果分析

1) 回答者属性

- 性別は、「男性」が69.4%、「女性」が30.6%。
- 年齢は、「50代」が最も多く31.0%、次いで「40代」が29.6%、「60代」が21.2%。
- 職業は、「会社員・団体職員」が最も多く46.0%、次いで「無職」が26.4%、「パート、アルバイト」が9.4%。
- 結婚の有無は、「結婚している」が71.8%、「未婚」が28.2%。
- 同居家族数は、「2人」が最も多く36.6%、次いで「3人」が23.0%、「1人」が19.6%。
- 出身地を都道府県別では、「北海道」の50.0%に次いで多いのは、「東京都」が18.0%、「神奈川県」が12.0%、「埼玉県」が6.4%。
- 北海道出身者を地域別でみると、「石狩」が34.0%、次いで「胆振」10.0%、「上川」が9.2%、「後志」が8.4%。
- 現在の居住地は、「東京都」が最も多く43.4%、次いで「神奈川県」が24.4%、「埼玉県」が16.8%。

2) 岩内町の認知度

～岩内町の認知度は、道内出身者は3割強、道外出身者は約1割～

- 岩内町の認知度は、「よく知らないが、名前は聞いたことがある」が最も多く40.4%、次いで「全く知らない」が36.4%、「よく知っている」が23.2%。
- 出身地別でみると、北海道出身者は「よく知っている」が34.8%で、認知度は3割を超えている。一方北海道以外の出身者は「よく知っている」が11.6%で認知度は1割程度。

⇒岩内町の認知度は道内出身者で3割強、道外出身者は約1割程度にとどまっている。移住等を進めていく上で、まずは岩内町の認知度を向上させるためのPR等が必要である。

3) (岩内町に限らず) 移住等への意向

～移住等の可能性があるとの回答は、約4割～

- 移住等への意向は、「転居・移住するつもりはない」が最も多く43.0%、次いで「仕事・暮らしに変化があった時の選択肢のひとつ」が28.8%、「わからない」が14.2%。
- なお、移住等の可能性があるとの回答（したいと思う（5.4%）＋いずれしたいと思う（8.6%）＋仕事・暮らしに変化があった時の選択肢のひとつ（28.8%））は、42.8%。

～移住等を考える上で不安な点は、「就職・転職先の確保」が4割強～

- 移住等を考える上で不安な点は、「就職・転職先の確保」が最も多く43.2%、次いで「人間関係（人づきあい、近所づきあい）」が29.8%、「冬の寒さ、積雪」が27.2%。

～移住等を考える上で重視する点は、「望む就職・転職先の確保」が約5割～

- 移住等を考える上で重視する点は、「望む就職・転職先の確保」が最も多く45.8%、次

いで「医療環境、医療レベル」が34.4%、「住宅や土地の確保」が31.8%。

～移住等を考える上で就職先を選ぶ際に重視する点は、「給与レベル」が約5割～

○移住等を考える上で就職先を選ぶ際に重視する点は、「給与レベル」が最も多く46.4%、次いで「仕事の内容、やりがい」が32.0%、「会社・事務所の場所、実際に勤務する場所」が31.2%。

～移住等を考える上で希望する支援・取組みは、

「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」が約4割～

○移住等を考える上で希望する支援・取組みは、「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」が最も多く36.4%、次いで「仕事・暮らしのことを何でも相談できる総合相談窓口」が32.4%、「移住後のサポート、フォローの対応・体制」が31.4%。

～移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」が約6割～

○移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」が最も多く56.4%、次いで「ウェブサイト全般」が31.8%、「移住・UJIターンの情報サイト」が31.2%。

⇒岩内町に限らず、移住等を考える上で不安な点、重視する点はいずれにおいても「就職・転職先の確保」が最も多くあげられ、また、就職先を選ぶ際に重視する点は、「給与レベル」が最も多くあげられていたように、移住等を促進する上で、転入者が望む条件（給与等）をクリアした雇用の場の確保が必須となっている。

⇒移住等を考える上で希望する支援・取組みで「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」が最も多くあげられ、移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」との回答割合が高かったように、岩内町のホームページ上に移住希望者が岩内町での仕事や生活、住宅事情等が総合的に分かるような情報を掲載していく必要がある。

4) 岩内町への移住等への意向

～移住等にあたり岩内町を候補地として可能性があるとの回答は、約3割～

○移住等の可能性があるとの回答者を対象に岩内町への移住等への意向を尋ねたところ、「候補地ではない」が最も多く50.5%、次いで「わからない」が21.5%、「候補地のひとつである」が15.9%。

○なお、候補地として可能性があるとの回答（「唯一の候補地である（0.9%）」＋「候補地の上位である（2.8%）」＋「候補地のひとつである（15.9%）」＋「短期または中期で滞在したい（8.4%）」）は28.0%。

～岩内町へ移住等の理由は、「豊かな自然や、梅雨のない気候」が最も多く約7割～

○候補地として可能性があるとの回答者において、岩内町へ移住等の理由は、「豊かな自然や、梅雨のない気候」が最も多く65.0%、次いで「生活費が安い」が35.0%、「美味しい食、安全な食」が33.3%。

⇒移住等にあたり岩内町を候補地として可能性があるとの回答は、約3割おり、その理由としては「豊かな自然や、梅雨のない気候」「生活費が安い」「美味しい食、安全な食」等があげられている。これら理由であげられている自然や気候の良さ等についてアピールをするとともに、岩内町が移住先の候補地となるためにも、岩内町へ移住等することでのメリット等もあわせてアピールしていく必要がある。

5) 移住等にあって、岩内町に期待する支援・サポートの意見、要望等

○移住等に関する岩内町に期待する支援・サポートの意見・要望等としては、
＜各種支援関連＞

・「仕事の確保、就職支援」、「給与水準の確保」、「住宅支援」、「移住に関わる経済的支援」、「冬期間の生活への不安解消・支援」、「安定した生活への支援」、「人間関係構築への支援」、「高齢者支援」、「障がい者支援」、「現地見学支援」

＜移住促進に向けた取り組み＞

・「(移住体験) トライアルの実施」、「相談窓口の充実」、「交通の利便性の確保」、「医療福祉の充実」、「移住メリットの提示」

＜岩内町への移住に関する情報提供＞

・「PR活動」、「情報提供」

等があげられている。

⇒各種支援、移住促進に向けた取り組み、情報提供が必要であるとの意見があげられていた。

⇒移住等を促進する上では、町内での各種整備を進めるとともに、首都圏等での移住イベントや説明会、移住体験の受け入れ等も求められている。

⇒前述のとおり、移住等を考える上で不安な点、重視する点はいずれにおいても「就職・転職先の確保」が特にあげられていたように、町内での各種整備の一つとして「仕事の確保、就職支援」は特に重要となってくる。

⇒また、移住等に関する情報入手先は、「市町村のホームページ」が特に多くあげられていたように、岩内町のホームページ上（「仕事・暮らしの情報が一覧できる、ホームページの総合情報サイト」）で移住に関する情報提供を行っていくことと、岩内町のホームページにそもそもアクセスしてもらうための工夫も今後必要となってくる。

岩内町の将来人口の推計と分析

将来人口推計

■推計方法

- ・年齢別人口の加齢に伴って生じる年々の変化を、その要因（死亡、出生、および人口移動）ごとに計算して将来の人口を求める「コーホート要因法」により推計した
- ・基準人口は、暫定的に 2010 年（平成 22 年）の国勢調査人口とした
- ・合計特殊出生率（TFR）は、厚生労働省の「市区町村別生命表」を用いた（岩内保健所：岩内町の直近値（2008 年（平成 20 年）～2012 年（平成 24 年））は 1.59）
- ・将来の 0～4 歳の性比については、過去の男女出生数の平均値から算出した
- ・将来の生残率は、北海道「北海道保健統計年報」の簡易生命表（男女別）から算出した
- ・社会増減率は、住民基本台帳から生残率を考慮して 5 歳階級別に算出した

■推計区分

①社人研推計（社人研推計に準拠）

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」とする）の推計と同様に、社会増減率は直近値（ここでは 2015 年（平成 27 年）値）を用いたが、社人研と同様に今後の増減率を調整した（一部増減率を 1/2）。

②出生率上昇（北海道の推計と同じ数値を適用）

上記「①社人研推計」を元に、2030 年（平成 42 年）に合計特殊出生率（TFR）が 1.80、2040 年（平成 52 年）に同じく 2.07（社人研が算出した「人口置換水準」）となるよう逡増するものとして推計した（2040 年（平成 52 年）以降の TFR は 2.07 を維持）。

③出生率上昇＋流出入均衡

上記「②出生率上昇」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計した（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040 年（平成 52 年）時点で合致）。

④出生率上昇＋流出入 2/3 改善

上記「②出生率上昇」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）幅が現状より 2/3 程度改善するものとして推計した（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040 年（平成 52 年）時点で現状より 2/3 程度圧縮されて 1/3 程度にとどまる）。

⑤出生率上昇＋流出入 1/2 改善

上記「②出生率上昇」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）幅が現状より 1/2 程度改善するものとして推計した（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040 年（平成 52 年）時点で現状より 1/2 程度圧縮されて 1/2 程度にとどまる）。

⑥出生率上昇＋流出入 1/3 改善

上記「②出生率上昇」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）幅が現状より 1/3 程度改善するものとして推計した（各年齢階層のプラス幅合計とマイナス幅合計が 2040

年（平成 52 年）時点で現状より 1/3 程度圧縮されて 1/3 程度にとどまる）。

■推計結果概観

推計結果全体をみると、推計の基準年となる 2010 年（平成 22 年）の人口は 15,744 人となり、「①社人研推計」では 2040 年（平成 52 年）が 7,848 人、2060 年（平成 72 年）が 4,656 人で 2010 年（平成 22 年）対比ではそれぞれ 49.8%、29.6%となった。

この「①社人研推計」では合計特殊出生率（TFR）を 1.59（岩内町の実績値）と設定しているが、これを北海道の推計と同様に 2030 年 1.80、2040 年（平成 52 年）2.07 と設定したのが「②出生率上昇」であり、2040 年（平成 52 年）で 8,539 人、2060 年（平成 72 年）で 5,747 人となり、2010 年（平成 22 年）対比ではそれぞれ 54.2%、36.5%となった。

「③出生率上昇＋流出入均衡」は、上記「②出生率上昇」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が均衡するものとして推計したが（各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が合致）、2040 年（平成 52 年）で 11,005 人、2060 年（平成 72 年）で 9,342 人となり、2010 年（平成 22 年）対比ではそれぞれ 69.9%、59.3%となった。

「④出生率上昇＋流出入 2/3 改善」も、上記「②出生率上昇」を元に、2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が 2/3 程度改善するものとして推計したが（各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が現状の 1/3 程度まで圧縮）、2040 年（平成 52 年）で 10,874 人、2060 年（平成 72 年）で 9,157 人となり、2010 年（平成 22 年）対比ではそれぞれ 75.3%、63.4%となった。

「⑤出生率上昇＋流出入 1/2 改善」も同様に 2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が 1/2 程度改善するものとして推計したが（各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が現状の 1/2 程度まで圧縮）、2040 年（平成 52 年）で 10,361 人、2060 年（平成 72 年）で 8,449 人となり、2010 年（平成 22 年）対比ではそれぞれ 71.7%、58.5%となった。

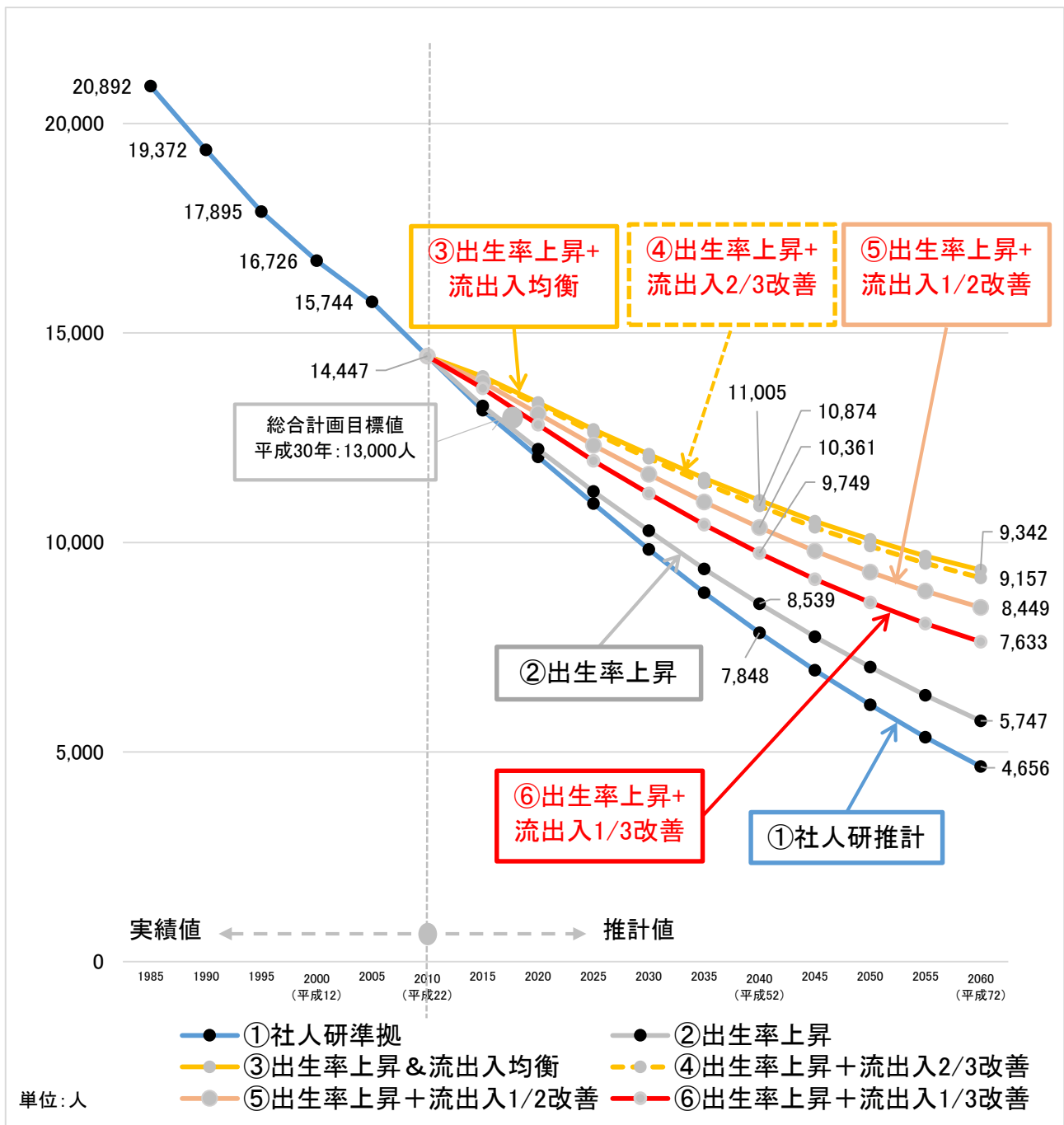
「⑥出生率上昇＋流出入 1/3 改善」も同様に 2040 年（平成 52 年）の段階で岩内町全体の流出入（社会増減）が 1/3 程度改善するものとして推計したが（各年齢階層の社会増減のプラス幅とマイナス幅が現状の 2/3 程度まで圧縮）、2040 年（平成 52 年）で 9,749 人、2060 年（平成 72 年）で 7,633 人となり、2010 年（平成 22 年）対比ではそれぞれ 67.5%、52.8%となった。

■ 各推計結果の推移 ■

単位:人	2010 年 平成 22 年	2015 年 平成 27 年	2020 年 平成 32 年	2025 年 平成 37 年	2030 年 平成 42 年	2035 年 平成 47 年	2040 年 平成 52 年	2045 年 平成 57 年	2050 年 平成 62 年	2055 年 平成 67 年	2060 年 平成 72 年
①社人研推計	14,447	13,161	12,048	10,929	9,836	8,802	7,848	6,951	6,128	5,358	4,656
②出生率上昇	14,447	13,257	12,226	11,221	10,281	9,372	8,539	7,751	7,026	6,353	5,747
③出生率上昇 ＋流出入均衡	14,447	13,963	13,340	12,699	12,107	11,534	11,005	10,510	10,076	9,678	9,342
④出生率上昇 ＋流出入 2/3 改善	14,447	13,935	13,287	12,623	12,010	11,419	10,874	10,364	9,916	9,505	9,157
⑤出生率上昇 ＋流出入 1/2 改善	14,447	13,823	13,075	12,322	11,630	10,969	10,361	9,796	9,298	8,841	8,449
⑥出生率上昇 ＋流出入 1/3 改善	14,447	13,684	12,812	11,952	11,167	10,426	9,749	9,124	8,572	8,069	7,633

注）2010 年（平成 22 年）は国勢調査の実績値

■各推計結果の推移■



また、これら推計結果の老年（65歳以上）人口比率をみると、「①社人研推計」ではほぼ一貫して増加傾向にあり、2030年（平成42年）に40.0%となり、2055年（平成67年）に47.9%となった後、2060年（平成72年）には45.7%となっている。

「②出生率上昇」では、2050年（平成62年）にピークとなる44.2%まで増加するが、その後逡減して2060年（平成72年）には41.2%となる。

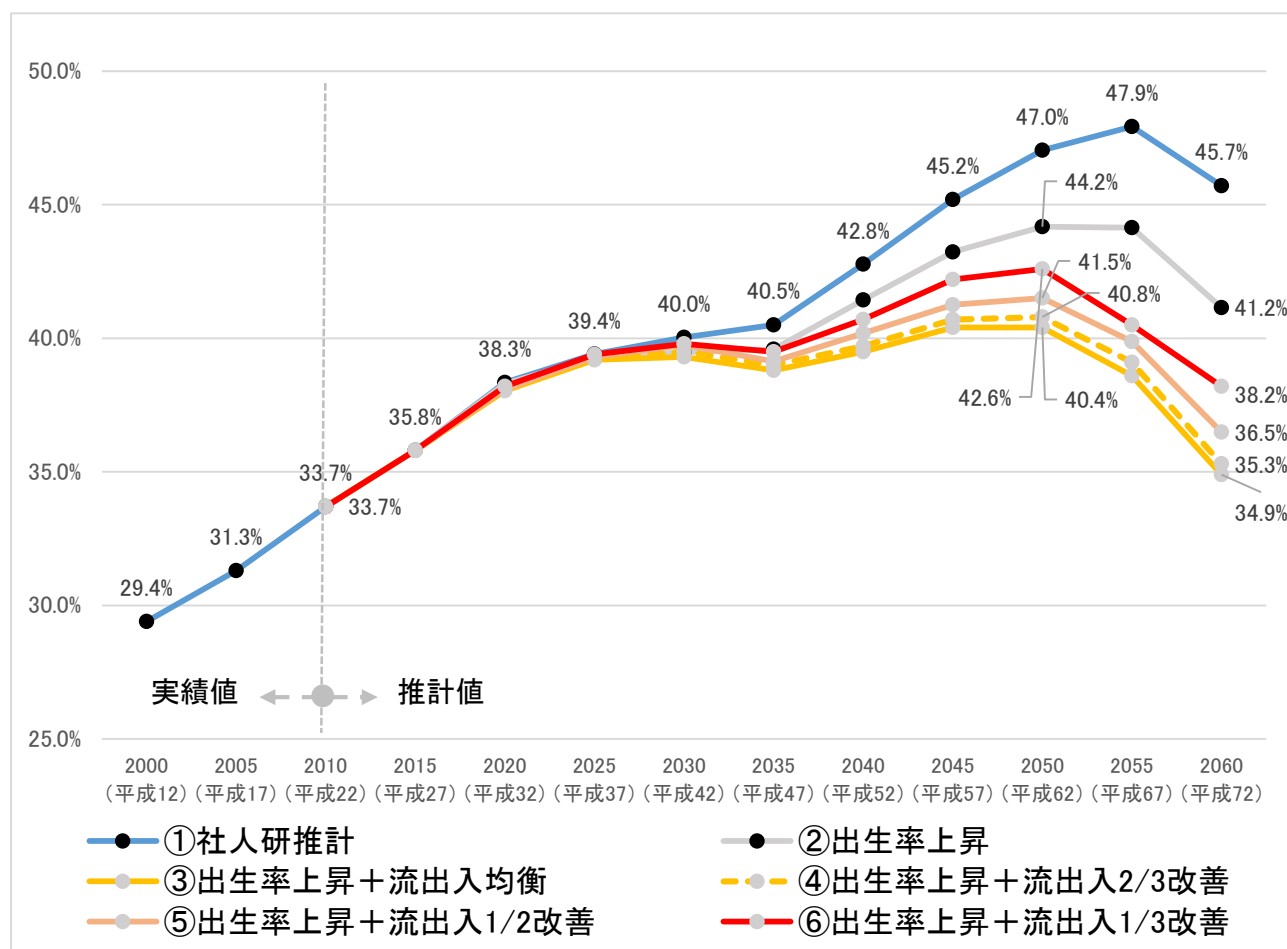
「③出生率上昇＋流出入均衡」では、ピーク値がさらに下がり、2045年（平成57年）と2050年（平成62年）に40.4%となるが、その後減少して、2060年（平成72年）には34.9%まで低下する。

「④出生率上昇＋流出入2/3改善」では、2050年（平成62年）に40.8%とピークを迎え、その後減少して、2060年（平成72年）には35.3%となる。

「⑤出生率上昇＋流出入1/2改善」では、2045年（平成57年）に41.3%、2050年（平成62年）に41.5%となり、その後減少して2060年（平成72年）には36.5%となる。

「⑥出生率上昇＋流出入1/3改善」でも、ピーク値が2050年（平成62年）に42.6%となるが、その後2060年（平成72年）には38.2%まで低下する。

■ 老年人口比率の推移 ■



今後の検討の視点

今回実施した推計のうち、「①社人研推計」をみると、2040年（平成52年）に岩内町の人口は、7,848人にまで減少する。

岩内町では、総合計画（2009年（平成21年）～2018年（平成30年））の中で目標人口を13,000人としているが、2010年（平成22年）の国勢調査では14,447人といった状況にある。

今後も人口減少が懸念されることから、様々な課題の洗い出しを行なう必要があるが、その上で、課題解決のための方向を定め、具体的な施策を講じる必要があることから、今後の人口減少問題に取り組む基本的視点として、以下の4点をこの人口ビジョンでは設定すべきである。

●人口減少時代の到来

●自然増減による人口減少の懸念（出生数の減少）

●社会増減による人口減少の懸念（人口の流出）

●産業構造の変化等による地域経済への影響（経済などの規模縮小）

■人口減少が岩内町にもたらす影響

このような視点から、特に岩内町では、以下の3点に配慮する必要がある。

①生産年齢人口の減

⇒岩内町の産業構造の変化

②若年層や女性人口の減少

⇒岩内町の子どもが減少

③高齢人口の増加

⇒医療費負担の増加

■目標達成に向けた検討の「切り口」

こうした条件を満たすためには、以下のような「切り口」での検討が必要になる。

例示：検討の切り口

○今後優先的に実施すべき施策は何か

- ・優先度を踏まえた検討を実施
- ・追加すべき施策はないか
- ・目標設定や評価・検証をどのように行なうべきかなど

○目標設定をどうするのか

- ・実施後にしっかりと評価や検証が行なえる目標か
- ・実態とかけ離れた目標ではないか
- ・総合計画で設定した目標値との整合性はどうか
- ・数値の算出に問題はないかなど

※KPI：重要実績評価指標（KeyPerformanceIndicators）

目標達成の状況を判断するためのもので、今回の総合戦略の達成状況を検証するために、関連性の高い項目について数値指標を設定（例：人口を増加させる→現在△△人の出生数を〇〇人まで増加させる、現在の転出超過幅を縮小するため、移住数を▲▲人から●●人まで増加させるなど）

■人口ビジョンの検討と総合戦略の策定に向けて

今後策定する総合戦略については、こうした人口ビジョンの検討などから、以下の4つの視点が不可欠である。

①具体的手法などの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- ただし、従来型の岩内町単独での「検討」では実現が困難と考えられる項目も相当数あり
- 総合戦略の策定にあたっては、岩内町以外の部分についても積極的に協力を促すことが求められている
- 具体的手法や目標設定などについては、実際にはこれらの「調整」が今後不可欠になるが、総合戦略の趣旨を勘案すると、協力を前提とした意欲的な設定が求められる
- 行政自体の関与がほとんどないような項目についても目標の設定が必要

②推進体制などの検討

- 推進体制についても、上記と同様の「考え方」が求められる
- 従来の「総合計画」の枠組みに捉われない推進体制が不可欠
- 「官」に「産」や「学」、「労」、「金」、「言」を体制に加えることになるが、それぞれがどのような役割を担うのかは今後の検討課題
- 総合戦略をこうしたセクターや役割ごとに整理することも必要

③年次別数値目標の整理

- 年次別数値目標についても、具体的検討は今後になるが、「柱」となる戦略に関しては予め設定が必要
- 現段階で検討可能な数値目標については一旦整理が必要
- 現段階で設定できない目標を予め抽出し、いつまでに設定するのかを整理すべき

④各事業の評価や検証方法、PDCAサイクルなどの検討

- 各項目の具体的手法等については今後検討
- 特に注力すべきは、行政内部におけるPDCAサイクルの確立と円滑な実施（どの自治体においてもこのようなサイクルが効率的に機能しているとは言い難い）
- 例えば民間手法を参考に、株主や消費者に対して作成される「アニュアルレポート」（財務内容などを盛り込んだ年次事業報告書）を導入して、一般市民向けに年に1回作成することなどが想定される
- このように定期的に作成、公表し、評価されることによって、結果的に行政内部でPDCAサイクルが自ずと循環

●具体的な検討項目

○雇用などの面からの検討

岩内の産業を元気にして、安定した雇用を創出するためには、基幹産業である水産業や農業の振興はもちろん、特色ある製造業の育成や商業などの活性化が求められる。

- 基幹産業である第一次産業振興を加速化する
- 水産業・農業を核にした農商工連携や6次化を促進する
- 特色ある製造業の育成や誘致などを進める
- 商業の活性化を図るとともに、地産地消など岩内町民の域内消費を活発化させる取り組みを推進する
- これらの取り組みを雇用へと円滑につなげるほか

○交流促進などの面からの検討

岩内町の魅力を発信し新たな交流を促進する必要があることから、賑わいのあるまちづくりを実現させるための様々な交流を活発化させることや観光入込客数といった交流人口の増加に取り組むこと、このようなまちづくりと観光や宿泊などのサービス業や商業といった地域産業との結びつきを強めること、雇用にも短中期的に結びつけること、定住・移住の促進に向けては、男女別や年齢別にピンポイントで対応を検討することなどが求められる。

●検討の視点

○10 歳代：高校進学時、卒業後など進学や就職のタイミング

○20 歳代：進学や就職・転職、結婚などのタイミング

＜30～40 歳前半においては大きな流出なし＞

○40 歳代後半から 50 歳：転職や（定年）退職などのタイミング

○高齢層：配偶者の死去や医療・福祉サービスの利用を念頭に置いた転居のタイミング

○子育て支援などの面からの検討

子どもを産みやすく子育てに喜びを感じられる環境を整える岩内町の魅力を発信し新たな交流を促進する必要があることから、以下についての検討が求められる。

- 子どもを産みやすく、あるいは子育てを多面的に支援する取り組みを行う
- これらに関する国の施策などを積極的に活用する
- 学習支援など教育との連携を積極的に図っていく
- 子育てや教育に対する様々な取り組みを積極的に情報発信するほか

○生活環境などの面からの検討

豊かな暮らしを支える安全・安心なまちをつくる必要があることから、以下についての検討が求められる。

- 安全・安心なまちづくりを実現する
- 子どもにとっても、高齢者にとっても、だれにとっても暮らしやすいまちづくりを行う
- 様々な側面から豊かな暮らしを実現できるように支援する
- 次世代に過度の負担を残さないような事業のあり方を改めて検討する
- 優れた生活環境を域外にも継続的に情報発信するほか

人口の変化が岩内町に与える影響

■雇用について

- 総人口及び生産年齢人口の減少は、地域の雇用にも大きな影響を与えるが、その内訳をみると、都市部などへの求人の集中や、事務系職種への人気の偏りがある一方、建設や運輸といった業種では人手が不足するといったアンバランス化が顕著になっている。
- 今後進行する高齢化を改めてみると、医療や福祉といったサービスの需要増加が見込まれるが、既に現段階においても、福祉関係機関の看護師や福祉介護士などの人材は不足している。
- このような傾向は、今後も当面は続くものと考えられるが、これからの人口減少下において、地域全体では雇用の場が足りずに、若年層、とりわけ中学や高校などを卒業する時期に札幌圏などの進学・就職（流出）が引き続き予想される。
- その反面、「人手不足」が懸念される業種での慢性的な人材不足、特に福祉などは今後の需要拡大が見込まれていることから、需要と供給との格差がさらに拡大して、地域における各種サービスの維持が、質・量ともに困難になっていくことが予想される。
- 一方で、現在はやや改善傾向にあるが、有効求人倍率や常用雇用の求人数などのさらなる改善（増加）も求められる。
- 雇用の「質」を考えた場合、非正規よりも正規、臨時よりも常用が安定しており、給与などの条件も一般的には高いことから、今後の人生や家族設計などにおいて、人口増加・維持にプラスの効果をもたらすものと考えられる。
- 現在「人手不足業種」と呼ばれる福祉や建設、運輸関連では、今後も不足が深刻化し、場合によっては、地域のインフラ整備や物流などにも影響を及ぼしかねない懸念もある。
- 一方で、求職者側から人気の高い事務系などの職種は引き続き不足が予想され、地域全体でみると雇用自体は足りないものの、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想される。

■産業について

○商業については、町民が町外で相当額の買い物をしている（商業流出）と考えられることから、卸・小売事業者の高齢化や担い手不足により、今後もさらに買い物の利便性が低下して、深刻な状況に陥る懸念もある。

○同様に、人口減少下においては、交流人口の増加によって、商業や各種サービス業などの底上げを図る狙いもあるが、岩内町では入込客数も少なく、観光が地元産業に与える影響も、今のところは決して大きくはない。

■行政や公共施設などについて

○人口減少下においては、間違いなく現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになる。

○このため、今回の将来人口推計などに基づいた科学的な見通しによる必要施設量予測や、総量縮減に向け、課題などを予め整理した上で目標達成までのスケジュールを明示することなどにより、財政負担の減少や岩内町の行財政改革推進につなげていく必要がある。

○例えば消防や医療などについては先んじて連携等が図られているが、その他の行政サービスや公共施設などについても、岩内町が単独で維持・運営すべきものなのか、近隣との連携による集約化やスリム化が図れないかといった視点もさらに必要にある。

○あわせて、今後の交流人口の増加を見据えると、観光に関する取り組みの一層の活発化なども不可欠になるが、観光客の動向やニーズなどから、より広域的な枠組み、例えば北海道や道央といった地域での連携や連動といった切り口も必要になる。

○このように行政など内部効率化に向けた連携と、観光など外部との連携といったように両面での検討が重要になる。

岩内町の将来人口の目標設定

■将来人口の目標設定

以上の検討から、岩内町人口ビジョンでは、以下の通り目標人口を設定する。

■目標設定の理由

○特に岩内町の現在の出生率や社会増減に着目した厳しい現状認識を踏まえる

※一方で、今後の岩内町の様々な「機能」を維持するためには、今回設定した目標程度は確保する必要あり

※あまりにも現状と乖離した目標ではなく、今後の取り組み次第で十分に達成可能な目標を設定

○出生率は国や北海道の方針や取り組みなどに加え、岩内町独自の施策展開（上乗せ）を検討し、2030年（平成42年）に1.80、2040年（平成52年）に2.07を実現

※先行した人口ビジョンでは、TFRがこれらを下回るケースがあるが、道内ではどの市町村もこの数値を適用

○10歳代後半から20歳代にかけての人口流出が顕著で、この対策が不可欠

※進学や結婚、就職といった「タイミング」だが、地元産業との連携や雇用の提供により、少なくとも一方的な転出は食い止める

※進学等による転出の回避は実質的には困難

○なお、流出入に関しては、現状と対比して2040年時点で300の流入増加ないしは流出減少を図ることになる。

※2014年（平成26年）時点で見ると、流出超過が307人（実績値）となっている

■目標実現に向けて

設定した目標（2040年： 人、2060年： 人）達成のためには、以下の2点をクリアする必要がある。

- 合計特殊出生率は北海道の試算並みとなる2030年1.80、2040年2.07確保
- 2040年段階で流出入を均衡（流出＝流入）

雇用：人口減少下においても堅実な雇用の確保

- これまではサービス業などで掘り起こしが行なわれてきたが、今後は第一次産業などの掘り起こしなども視野へ（6次産業化など）
- 地域全体でみると雇用自体は足りないものの、業種や職種別にみるとばらつきが今より顕著になることが予想されることから、「適正化」を図る必要あり

産業：商業の見直しと観光の活性化

- 様々な産業で活性化方策を検討する必要あり
- 特に商業面でマイナスの影響が大きくなる懸念大

行政：公共施設などの効率的な活用

- 今後の人口減少下においては、現行の公共施設の数や機能は余剰化していくことになることから、町民が求める行政サービス水準をしっかりと維持した上で、公共施設の削減や効率化を行なうことが極めて重要